

平成21年度予算案について

『開港 150 年からのチャレンジ』
～危機にひるむことなく自ら未来を切り開く～



平成 21 年 2 月
横 浜 市

目 次

はじめに	2 頁
1 予算案の概要	4 頁
(1) 21年度予算案の特徴	4 頁
(2) 緊急経済対策のポイント	6 頁
(3) 重点的取組	8 頁
(4) 危機的な財政状況への対応	13 頁
2 一般会計予算案	17 頁
(1) 予算規模	17 頁
(2) 歳入	17 頁
(3) 歳出	19 頁
3 21年度における政策・財政・運営の主な取組	22 頁
(1) 選択と集中による事業の推進 政策	22 頁
ア 中期計画関連事業	22 頁
イ 区予算の概要・区の主な事業	31 頁
(2) 持続可能な財政の確立に向けた取組 財政	37 頁
(3) 経営資源を有効に活用する行政運営の推進 運営	40 頁

コラム

① 「緑豊かなまち横浜」の未来のために	12 頁
② 年度途中に使える財源はゼロ！	16 頁
③ 危機的な財政状況なのにプラス予算??	19 頁
④ 市の支出のほとんどは減らすことが難しい経費	21 頁
⑤ 開港 150 周年は今までに貯めたお金で！	29 頁
⑥ 区役所 もっと！地域支援宣言！	36 頁
⑦ “未来のノーベル賞受賞者を育てる”	42 頁
⑧ 20%を超える職員定数の削減	44 頁

【参考】資料編 45 頁

【裏表紙】横浜サポーターズ寄附金

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

はじめに

～ 開港 150 年からのチャレンジ-危機にひるむことなく自ら未来を切り開く ～

本市ではこれまで、非「成長・拡大」の時代認識の下、それに耐えうる経営体質の改善を図るため、様々な行財政改革をすすめてきました。開港から150年を経た本年は、こうして蓄えた原資を効果的に活用し、新たな時代へと踏み出す大きな節目の年でもあります。現下の社会経済情勢は、世界的な不況からかつてないほどの荒波を受けており、まずはこの環境から脱しなければなりません。そして、その先も非「成長・拡大」の時代認識で、財政規律を維持しながら、未来の横浜の持続的な発展を見据えた市政運営が必要です。

さて、厳しい経済状況の中で、本市の財政もまた危機的状況にあります。このため、少なくとも 22 年度までは、通常の年度とは異なる市政・財政運営が求められる期間と捉えています。

施策の優先順位としては、まず市民生活や市内経済を守ることを第一に取り組みます。景気悪化の影響で、特に厳しい経営状況に置かれている中小企業を支援するための、融資、金融・経営相談、商店街支援や、市民が安心して生活を送ることができるための、雇用促進、生活相談などの**緊急経済対策を最優先に計上しました。**

さらに、横浜市中期計画で重点的にすすめることにしていた事業であっても、計画策定後の情勢の変化に応じ、スケジュールを見直すなど事業の選択と集中を徹底して行いました。その上で、将来の横浜にとって必要と思われる投資は積極的に計上しました。

270 億円もの収支不足額が見込まれる大変苦しい予算編成となりましたが、市役所内部経費の徹底した削減、事務・事業の見直しによる歳出削減を行うとともに、中期計画における抑制目標の範囲内一杯までの市債の発行や、財政調整基金を活用することで、必要な財源を捻出しました。例年、当初予算で留保している財源は確保していません。したがって、予算執行をすすめながら、今まで以上に新たな財源確保や執行上の工夫により支出を抑制していきます。

大変厳しい時期ですが、私たちは、幸いにも開港 150 周年という絶好の機会に巡り合わせています。喫緊の課題である景気・経済対策から、中長期的な課題である横浜の次世代を見据えた取組まで、あらゆる面においてこの機会を活用していくなかで、横浜を元気にし、その元気を内外に発信していくため、21 年を「開港 150 年からのチャレンジ」の年としました。開港 150 周年記念事業は、協賛金や入場料収入のほか、これまでの行財政改革により生み出されてきた基金を主に活用するため、他の事業予算へしわ寄せを及ぼすものではありません。また、テーマイベント「開国博 Y150」が市内にもたらす経済効果は、約 550 億円と見込まれています。これが、市内経済活性化のための起爆剤になればと期待しているところです。

昨今、時代の状況とともに市民の要望が高まっているのは、福祉・医療の充実や災害対策です。そこで、福祉・医療分野の人材確保や受入体制の強化、新型インフルエンザや局地的豪雨などに対する危機管理体制を確実に推進していきます。こうした取組の土台となる市民との協働、民間との共創、地域活動を支援する庁内体制の強化などに取り組むことで、**市民の安心をしっかりと確保する都市経営をすすめます。**

また、開港 150 周年を契機に、横浜の歴史を振り返り、誇りを持つ機会にすると同時に、横浜の未来に対する投資として、市内経済の活性化や各種の交流の中で国際性豊かなまちづくりの推進につなげるための布石を打ち、**生活の場、ビジネスの場としての横浜の価値をより一層高めていきます。**

あわせて、横浜の大きな原動力である市民が、開港 150 周年以降においても、地域活動や社会貢献に参画できるような場づくりや、雇用創出のための支援、女性がいきいきと社会で活躍できる仕組みづくりなど、**誰もがチャレンジしたいと思い、行動を起こしていける環境づくりを行っていきます。**

本年は、地球規模の環境問題に先導的に対処する、環境モデル都市としての役割を果たすため、脱温暖化行動を本格稼動する年でもあります。私たちには、G30 で結果を出してきた市民協働の経験があります。その経験を CO-DO30 につなげ、横浜らしい市民力を生かした新たな展開を図ります。暮らしや仕事の中での省エネ行動や、再生可能エネルギーの導入など低炭素・エネルギー効率型のまちづくりに向けて、『**G30 から CO-DO30 へ**』を合言葉に、市民の皆さんとともに、環境行動を強力に推進していきます。

横浜の緑は、次世代に残していくべき貴重な財産であり、横浜の大きな魅力の一つです。21 年度からご負担いただく横浜みどり税を活用し、民有地も含めた緑を新たな社会資本として捉え、緑の維持向上を図るといふ、他に例を見ない横浜みどりアップ計画もスタートします。**未来まで美しい横浜の環境を守り抜く決意で、新たな取組にチャレンジしていきます。**

記念すべき開港 150 周年を機に大きな一歩を踏み出し、後に振りかえったときに、それが、「開港 150 周年の時に始まった」と記憶に残るよう、市民や地域、企業、市民団体の皆さんとともに、市政運営に取り組んでまいります。

平成 21 年 2 月 2 日

横浜市長 中田 宏

1 予算案の概要

(1) 21年度予算案の特徴

1 各会計の予算規模

<各会計の予算規模>

	21年度	20年度	増△減	増減率
一 般 会 計	1兆3,714億円	1兆3,599億円	114億円	0.8%
(除く中小企業融資制度)	(1兆2,957億円)	(1兆2,993億円)	(▲36億円)	(▲0.3%)
特 別 会 計	1兆2,873億円	1兆3,171億円	▲298億円	▲2.3%
公 営 企 業 会 計	6,005億円	6,425億円	▲420億円	▲6.5%
総 計	3兆2,591億円	3兆3,195億円	▲604億円	▲1.8%

注1：会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた全会計の純計は、2兆3,749億円となっています。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

2 危機的な財政状況の中で

昨秋の世界的な金融危機に端を発した極めて厳しい社会経済状況を受け、まさに**本市の財政状況は危機的状況**にあります。そこで、**20年度後半から22年度までを、通常の年度とは異なる市政運営・財政運営が求められる期間**であると捉え、21年度予算案を編成しました。

3 財源確保の工夫

21年度の市税実収見込額は、新たにご負担をお願いする「横浜みどり税」を除くと、約7,240億円にとどまり、前年度当初予算に比べ、約115億円もの減収が見込まれます。そのほかにも、県税交付金、地方譲与税、地方特例交付金があわせて約112億円の減収見込みになるなど、**市が自由に使える一般財源の収入見込みが急激に悪化**しました。(詳細は17・51ページ)

一般財源の主な減収状況

(単位：億円)

	21年度	20年度	減収額
市税(横浜みどり税除く)	7,239	7,354	▲115
地方譲与税・県税交付金	679	756	▲77
国からの地方特例交付金	84	118	▲35

注：各項目で四捨五入をしているため、減収額欄と一致しない場合があります。

このような、最近にない厳しい歳入状況を受けて、21年度予算案では、**昨年度とは違った2つの財源確保策**を講じることとしました。

一つ目は、「将来、市税等で償還する必要がある特別会計等で発行する市債」の額が中期計画の目標額を下回っているため、その**特別会計等で発行する市債の減少分を、一般会計で発行する市債枠に上乗せし、一般会計の財源を確保**したことです。しかし、特別会計等の市税等で償還する市債も含めた**市全体としては、中期計画の市債発行抑制の目標範囲内であり、将来の負担を増加させるものではありません**。(詳細は13ページ)

二つ目は、「**財政調整基金**」を活用したことです。財政調整基金は、**経済情勢の変動等で歳入が不足する場合に、その不足を補う機能などを持つ基金**であり、歳入不足の補てんのために当初予算で活用するのは、11年ぶりのこととなります。

今回の21年度予算案では、**現在の社会経済状況を踏まえ、経済対策をすすめるための財源として約22億円を活用**することにしました。(詳細は13ページ)

4 メリハリのある施策の展開と事業見直しの徹底

危機的な財政状況の中で、歳出面でも様々な取組をすすめました。

一つ目に、「事業の選択と集中」に例年以上に取り組みました。現在の厳しい経済環境を踏まえ、市内企業の約99%を占める中小企業への支援や市民生活の安心・安定のための**緊急経済対策を最優先**しました。また、昨年9月に公表した「都市経営の基本的な考え方」に掲げた重点的取組をすすめ、中でも、**横浜の将来を見据えた成長につながる投資や、温暖化対策等の環境問題への対応、横浜みどり税も活用した緑の維持向上に、積極的に取り組むこと**としました。

21年度予算案で優先的に実施する施策事業

◆ 緊急経済対策 総額 821 億円

中小企業への支援、雇用確保や市民生活の安定策等

6 ページ

◆ 「都市経営の基本的な考え方」の重点的取組の推進

市民の安心を 確保する都市経営

8 ページ

福祉・医療の充実や総合的な危機管理体制の強化等

成長につなげる 「未来への投資」

9 ページ

開港150周年を機とした価値の向上、教育等

環境への新たな チャレンジ

11 ページ

温暖化対策・緑の保全等

一方では、中期計画では重点的にすすめることにしていた事業でも、スケジュールの先送りなどを検討し、**不急の公共工事や施設整備はできる限り先送りすること**としました。

二つ目に、これまでのように区局自らが事業見直しを検討するだけでなく、副市長を中心に関係部署が**プロジェクトチームを組んで、聖域を設けることなく事業を見直しました**。ただし、検討にあたっては、**経済的に困窮している市民・企業に過度な負担増にならないよう、また、必要なサービスはきちんと継続するよう配慮**しました。

細かい事務・事業まで点検し、無駄をなくすとともに、事業の民間委託を拡大し職員数を削減するなどの内部努力を徹底した結果、**約 98 億円の見直し効果額を確保**しました。

さらに、**21 年度には、新たな体制を構築し、行財政改革を強力に推進**していきます。（詳細は 15 ページ）

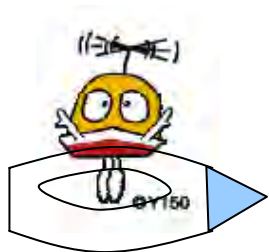
5 予算執行に向けた課題

以上のように、21 年度予算編成では、「市民生活や市内経済を守る」予算とするため、歳入・歳出両面で昨年度までとは違った取組を行っています。

それでも、年間の補正予算財源として、あるいは、実際の収入が減少した場合の備えとして、**例年、当初予算では留保している 30 億円を、21 年度予算案では当初予算で使い切らざるを得ませんでした**。したがって、**予算執行をすすめながら、今まで以上に新たな財源確保や執行上の工夫による支出の抑制を検討**していきます。（詳細は 16 ページ）

(2) 緊急経済対策のポイント

中小企業への資金繰り対策や市民生活の安心・安定に向けた取組など、厳しさが増す経済次の世代に明るい未来を残していくための未来への投資として、将来の横浜の発展につなげ長寿命化など、今後の経済成長の基礎となる経済対策に取り組んでいきます。



21 年度予算
821 億円

20 年度補正予算
による対応 630 億円

中小企業融資の拡大
50 億円

定額給付金
580 億円

ゼロ市債の設定
(21 億円)

その他の対応

緊急雇用対策の実施

- ・市営住宅の一時使用
- ・市臨時職員採用(500 人規模)

等

中小企業
融資制度
(757 億円)

その他の
緊急経済
対策事業
(64 億円)

【中小企業の経営安定】

【市民生活の安定】

【社会資本の長寿命化】

緊急的な取組

<主な取組>

- 中小企業融資制度の拡大 (756 億 7500 万円)
<融資枠総計 1400 億円(②01200 億円)>
緊急借換支援資金及び緊急雇用対策資金などの拡充
- 中小企業支援信用保証料助成(新設項目分)
(2 億 7200 万円)
緊急借換支援資金・緊急雇用対策資金・環境経営支援資金の保証料の一部を助成
- 中小企業経営安定事業 (7600 万円)
中小企業の経営相談・診断、20 年 10 月末から国のセーフティネット保証の指定業種の大幅増加に伴い認定審査体制を強化
- ふるさと雇用再生特別交付金事業・緊急雇用創出事業
(8 億 9300 万円)
国の補正予算計上を踏まえ、開国博 Y150 における安全対策業務等を実施し、労働者約 1500 人の枠を創出。うち失業者等新規雇用枠約 1400 人
- 緊急雇用対策としての市嘱託員採用
市が採用する嘱託員の募集にあたり、離職した非正規労働者等を対象とした優先枠(15 人)を設定
◆上記 2 事業により雇用された方に職業紹介等を行い、安定した就労への支援を実施
- 長寿命化を推進するための公共事業費の確保
(43 億 8900 万円)
市内中小企業への発注が中心となる公共施設の維持修繕に係る事業費「道路修繕費」「学校特別営繕費」「公園整備費(再整備・施設改良分)」を拡充。社会資本の長寿命化に取り組み、将来にわたる全体の維持更新費用の軽減につなげます。

情勢に迅速かつ的確に対応できるよう取りまとめました。あわせて、中長期的な観点から、
る布石を打つことも必要です。このことから、経営革新や地球環境への対応、社会資本の

将来に向けた取組

<主な取組>

- **横浜型低炭素ものづくり促進事業** (6100万円)
横浜版SBI Rを活用した中小企業の温暖化対策に資する技術開発への支援、中小製造業の製品及び製造過程における脱温暖化の推進等
 - **中小製造業経営革新促進助成** (6400万円)
製造業を営む中小企業の技術・製品の高度化、CO₂削減、防災対策など経営革新のための工場などの新增設や設備投資に係る経費の一部を助成
 - **電動車両によるCO₂削減事業** (9200万円)
タクシー会社へのハイブリッド自動車購入助成や市民・事業者の電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入促進補助等
-
- **ヘルパー1000人増加作戦事業** (5100万円)
市内福祉施設などへの就業を条件に、訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修2級課程受講料の補助を行うとともに、養成機関などと連携し就業を支援
 - **地域日常生活自立支援事業の拡充** (1800万円)
生活保護受給に至らないが、様々な事由による生活困窮者に対し、生活相談、就労支援などを行い自立を支援
 - **消費生活総合センター機能強化事業** (5500万円)
消費生活相談の窓口開設時間の延長、専門相談などの強化
-
- **民間活力を導入した公共施設長寿命化推進調査** (1000万円)
公共建築物、道路施設などの公共施設の維持保全にかかる民間資金の活用や市内中小企業の技術力向上のための協働手法の検討及び開発を実施することにより、安定的な民間への事業確保を図るとともに、市内企業との連携による経済活動の活性化に結びつけます。

将来の
横浜の
発展

* 単位：万円（百万円未満四捨五入）

(3) 重点的取組

ア 市民の安心を確保する都市経営

* () 書きの事業費は内数です。

* 単位: 万円(百万円未満四捨五入)

【主な事業】

『周産期救急医療体制の充実に向けた取組』【新規】 2700 万円

救急対応が必要な妊婦や新生児の受入を促進するため、NICU（新生児集中治療室）やその後方病床であるGCU（新生児治療室）の整備等を行う医療機関に対し、助成します。 [健康福祉局医療政策課 TEL671-3740]

『妊婦健康診査事業』 24 億 1900 万円

子どもを産み育てやすい環境づくりと、安心・安全な出産を確保するため、妊婦健康診査の受診費用を補助します。21年度は、補助回数を5回から14回に拡充します。 [こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286]

『医師不足の解消に向けた取組』 1 億 4400 万円

- 医師不足診療科にかかる専門医の確保・育成 (5500 万円)
小児科、産婦人科、麻酔科などの医師不足分野における医師の確保・育成を行うため、不足診療科に対する後期臨床研修医の採用など、各種対策を行います。
- 市大医学部医学科定員増への対応 (8900 万円)
横浜市立大学医学部医学科の学生定員10人増（80人→90人）に対応するための設備整備等をすすめます。 [都市経営局大学調整課 TEL671-4272]



『児童虐待防止対策事業(児童虐待初期対応)』 6600 万円

児童虐待の増加や深刻化に対応し、その未然防止、早期対応を充実するため、虐待通報に緊急対応する職員を配置し、夜間、休日の対応を強化します。 [こども青少年局中央児童相談所 TEL260-6510]

『新型インフルエンザ対策事業』 2 億 2800 万円

新型インフルエンザ流行による被害を最小限に抑えるため、医療体制の確保に向けて医療機関や保健所等へ医療資機材（感染防護服、抗インフルエンザウイルス薬など）の整備をすすめるほか、市民に向けた広報啓発の強化や「横浜市業務継続計画（BCP）」の策定などを行います。 [安全管理局危機対処計画課 TEL671-4095]
[健康福祉局健康安全課 TEL671-2463]

『局地的な集中豪雨対策事業』**6000 万円**

○水辺拠点における警報装置の設置など (5100 万円)

局地的な集中豪雨による急激な増水から利用者自身が身の安全を守るため、水辺拠点（※1）などに、気象情報や河川水位情報が入手可能な二次元コード（※2）入りの啓発看板や回転灯などの警報装置を順次設置します。

また、局地的な集中豪雨を踏まえた河川の整備計画などの検討をすすめます。

※ 1 河川の護岸・高水敷に親水施設（広場、通路、階段）を設置し、水辺に親しめるように広場状に整備した箇所

※ 2 携帯電話で読み取り、簡単にインターネットにアクセスできるもの
（「横浜市防災情報」の二次元コード→）



〔環境創造局水・緑管理課 Tel671-2819、事業調整課 Tel671-2858、河川事業課 Tel671-3981〕

○緊急警報伝達システム整備事業 (900 万円)

局地的な集中豪雨対策としても有効な災害情報と国からの緊急情報を住民に伝達する緊急警報伝達システムを地域防災拠点5か所に整備し、効果を検証するモデル事業を実施します。
〔安全管理局情報技術課 Tel671-3453〕

『消防団活動の充実』**3 億 6200 万円**

大規模災害発生時の応急活動、平常時における防災活動、国民保護法による新たな任務など業務が拡充している消防団員が、積極的に消防団活動に取り組めるよう、報酬を引き上げるなど消防団活動の充実を図り、市民の安全・安心を確保します。

〔安全管理局総務課 Tel334-6511〕

イ 成長につなげる「未来への投資」**【主な事業】****『開港150周年記念事業』****43 億 600 万円**

開港150周年を記念し、先人の業績や歴史を知る機会とするとともに、「チャンスあふれるまち」の創造に向けて横浜全体を盛り上げるため、未来への「出航」をテーマに「開国博Y150」等を開催し、横浜の歴史や魅力を発信し、記念すべき年を365万人の市民とともに祝います。

「開国博Y150」 ベイサイドエリア 2009年4月28日～9月27日

ヒルサイドエリア 2009年7月 4日～9月27日

〔開港150周年・創造都市事業本部150周年記念事業推進課 Tel671-4248〕

（詳細は29ページ）

**『開港150周年アフリカ学生交流ホームステイプロジェクト』【新規】****2000 万円**

横浜の子どもたちや市民が国際社会を身近に感じ、国際都市横浜に住むことの意義を実感できるよう、第4回アフリカ開発会議を通じて構築されたアフリカ諸国とのパイプを活かし、アフリカから高校生を招いて、横浜の家庭でのホームステイや学校との交流を行います。
〔都市経営局国際政策課 Tel671-3813〕

『ヘリポート機能強化事業』【新規】

1億8500万円

都市防災機能の強化向上や国際会議の誘致促進などに向けて、横浜への空からのアクセスを向上させるため、既存のみなどみらいヘリポートの機能を強化します。また、将来に向けたヘリポートのあり方について検討します。

〔港湾局企画調整課 TEL671-7300〕

『市民参加型都市ブランド構築事業』

4800万円

開港150周年を機に、市民の横浜への誇りや愛着心を高めるとともに、横浜の対外的発信力を強化するため、多くの市民ボランティアとともに30万人を目標に横浜の魅力や未来についての市民意見を収集し、横浜のシティ・アイデンティティの確立に取り組みます。

〔都市経営局政策課 TEL671-4202〕

『保育所待機児童解消モデル事業』【新規】

7100万円

保育所待機児童の増加に対応した、待機児童解消に資する事業として、横浜保育室の整備費助成や、家庭保育福祉員の新たな認定及び入所要件が低く一時的な保育で対応可能な児童を預かる一時預かり事業を行います。また、保育の実施要件調査の徹底による保育所入所枠のより一層の確保を行うほか、通園バスによる既存保育所の空き定員枠の活用をすすめます。

- ・横浜保育室整備費助成 (新規) 5か所
- ・家庭保育事業 (拡充) 6人認定
- ・一時預かり事業 (新規) 整備 1か所、(拡充) 運営 3か所
- ・保育の実施要件調査 (拡充)
- ・通園バス購入助成 (新規) 2か所 (2台)

〔こども青少年局保育計画課 TEL671-2398〕

『方面別(仮称)学校教育センター整備事業(分権型教育行政組織の再構築)』

2億1100万円

横浜の「教育の質」を向上させるため、より学校現場に近いところできめ細かい支援・指導を実現する、方面別(仮称)学校教育センター(4方面)の開設準備をすすめます。

〔教育委員会総務課分権化推進担当 TEL671-4237〕

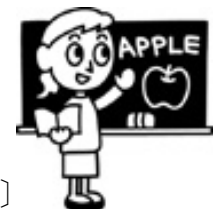
『ヨコハマ語学教育の推進』

11億8400万円

コミュニケーションの基礎となる読解力の向上を図るとともに、国際都市横浜にふさわしい語学教育として、外国人英語指導助手(AET)を小・中学校全校に配置するなど、小中一貫英語教育を推進します。

- ・外国語教育推進事業 全校実施
- ・小学校国際理解教室 全校実施
- ・国語力向上推進校 のべ217校(20年度のべ157校)

〔教育委員会小中学校教育課 TEL671-3233〕



ウ 環境への新たなチャレンジ

【主な事業】

『CO-DO30ロードマップの推進』

19億3700万円

環境モデル都市（※）として、37（2025）年度までの温室効果ガス30%以上削減達成を目指し、総数100以上の施策による「CO-DO30ロードマップ」を推進します。特に「くらし」「しごと」「エネルギー」の視点から重点取組「グリーンチャレンジ」を展開します。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-4108〕



○「くらし」～暮らしのあり方を変え、市民生活からのCO₂を効果的に減らします

◇環境と地域経済推進事業 (3200万円)

「開国博Y150」と連携し、家庭の省エネを“見える化”する「横浜環境ポイント」の実証実験を行います。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-2683〕

◇電動車両によるCO₂削減事業【新規】 (9200万円)

市民・事業者に対し、電気自動車・プラグインハイブリッド車などの購入や充電設備整備に対する補助を行うとともに、公用車に率先導入します。

〔環境創造局交通環境対策課 TEL671-3825〕

○「しごと」～環境に配慮した事業を拡大し、地域経済を活性化します

◇横浜型低炭素ものづくり促進事業 (6100万円)

「横浜版SBIIR」による温暖化対策技術開発支援の拡充や、中小企業と大手企業の技術連携、脱温暖化に配慮したものづくりを支援します。

〔経済観光局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

◇横浜グリーンバレーなど【新規】 (5400万円)

再生可能・未利用エネルギーの先端地域「横浜グリーンバレー」形成に向けて、臨海部の市施設間のエネルギー有効活用や、金沢動物園再生事業としてのメガソーラー設置調査、バイオマス利活用の検討を行います。また、バイオマス利活用の検討の一環として、G30では生ごみ回収・資源化について調査及び実証実験を行います。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-2477〕

〔環境創造局環境政策課 TEL671-2686、動物園課 TEL671-2607〕

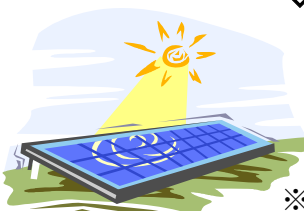
〔資源循環局資源政策課 TEL671-2502〕

○「エネルギー」～再生可能エネルギー10倍拡大に向けてスタートアップします

◇官民協働再生可能エネルギー導入事業【新規】 (2600万円)

住宅への再生可能エネルギー導入情報の提供・導入検討報告の義務化に向けたハウスメーカー等への支援や、固定価格買取制度に関する日本初の社会実験として、地域協働で太陽光発電を整備します。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-2477〕



※「低炭素社会」の実現に向けて、温室効果ガスの大幅削減などの高い目標を掲げ先駆的取組にチャレンジする都市として国が選定するもので、現在横浜市を含む13都市（21年1月末現在）が選定されています。

◆『G30からCO-DO30へ』～全庁的な地球温暖化対策への取組

喫緊の課題である地球温暖化対策に、全庁的にあらゆる視点から取り組むため、21年度予算編成では、地球温暖化対策の特別枠を設けました。この特別枠を活用した新規・拡充施策として、上記『電動車両によるCO₂削減事業』や、各区が地域の特色を生かして取り組む『1区1ゼロカーボンプロジェクト』（35ページ参照）など、28区局事業本部で約40事業を実施します。

『横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)』

みどり保全創造事業費会計 71 億 8700 万円

緑の増加や維持を求める市民の声が多くなっている一方で、横浜市内の緑の総量は減少を続けており、毎年、日産スタジアム15.5個分にあたる約100ha(※)の山林・農地が失われています。(※)固定資産概要調書等をもとに集計

そこで、緑の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって緑の総量と質を維持・向上させ、「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承していくため、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」の3つの柱で、横浜みどりアップ計画の新規・拡充施策を推進します。その安定的な財源として、「横浜みどり税」を導入するとともに、基金並びにその適正な運用等へ向けた市民参加の組織を設置します。

[環境創造局環境政策課 TEL671-2473]

○「樹林地を守る」施策 (61 億 8500 万円)

緑地保全制度の指定拡大をすすめるとともに、保全した樹林地については、市民力も活用した維持管理や間伐など「安全・明るい森づくり」、「森の楽しみづくり」による森の市民利用促進などを行います。

また、相続等不測の事態に対応した樹林地の買取りも行います。

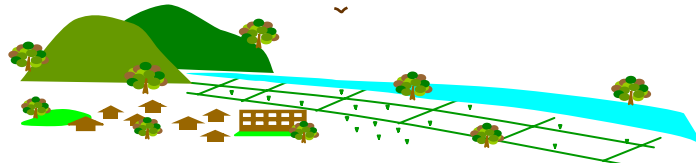
○「農地を守る」施策 (1 億 4700 万円)

地産地消に着目した農業振興策や農業を支える多様な担い手の育成など、農業を取り巻く課題に取り組むことで、農業の活性化を図り、農地を保全します。

また、相続等不測の事態に対応した農地の買取りやあっせんも行います。

○「緑をつくる」施策 (8 億 5500 万円)

地域ぐるみで緑化計画を策定して緑化を進める「地域緑のまちづくり」や、幼稚園などの園庭の芝生化や屋上緑化などにより、民有地や公共施設の緑化を一層推進します。



コラム①

◆「緑豊かなまち横浜」の未来のために

～「横浜みどり税」の役割◆



市内の樹林地の約7割は民有地で、今残っている緑は、所有者の努力と負担によって守られてきました。残された緑を保全し、さらに創造していくためには、**規制による誘導も必要ですが、それだけでは不十分**です。所有者が保有し続けられるように維持管理などを支援し、**相続等やむを得ない場合は市が買い取る**とともに、市街地の緑化に取り組んでいくことが必要です。

このため、従来すすめている横浜みどりアップ計画の施策に加え、新規・拡充施策に取り組んでいきます。

これらの施策を継続して実施していくためには多くの費用が必要となります。そこで、横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)に必要な費用を安定的に確保することを目的として、21年度から5年間、「横浜みどり税」を導入し、個人の皆様には月75円(年間900円)※1、法人の皆様には市民税の現行の年間均等割額の9%相当額※2の負担をお願いすることとなりました。ご理解、ご協力をお願いします。

※1 所得が一定金額以下で市民税均等割が課税されない方を除きます。
 ※2 当初の2年度間は法人税割が課税されない法人を除きます。

(税収規模) 約24億円(年平均)(個人:約16億円 法人:約8億円)

※21年度の税収は、個人・法人合わせて約16億円と見込んでいます。

(4) 危機的な財政状況への対応

予算編成を開始した9月時点の見込みでは収支不足は170億円でした。しかし、その後の急速な経済情勢の悪化により、法人市民税を中心に収入がさらに減少したため、最終的な収支不足額は270億円にまで拡大するなど、危機的な状況の中での予算編成となりました。

そのため、財政規律の維持にも努めつつ、主に次のような取組を行うことで、270億円の収支不足を解消しました。

1 財政規律を維持した市債発行の増額 <90億円>

中期計画では、市債発行額の合計額を毎年度5%減とした場合の範囲内に抑制することを目標に、「一般会計で発行するすべての市債」と、「市税等で償還する特別会計・公営企業会計の市債」ごとに、19年度から22年度までの発行計画額を設定しています。

このうち「市税等で償還する特別会計・公営企業会計の市債」については、20年度までの発行実績(見込)額が、中期計画に基づく計画額に比べ、180億円少ない見込みとなっています。

21年度予算案では、この「市税等で償還する特別会計・公営企業会計の市債」の発行が減った分の一部を一般会計の発行計画額に上乗せすることで、財政規律を維持しながら、一般会計の財源を増やしました。

<市税等で償還する特別会計等の市債>

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
発行枠	509	484	460	437	415
発行実績(見込み)	422	400	451	405	447
差 額	▲ 87	▲ 84	▲ 9	▲ 32	32

<一般会計の市債>

	19年度	20年度	21年度	22年度
発行枠	1,171	1,113	1,057	1,004
発行実績(見込み)	1,139	1,145	1,147	1,094
差 額	▲ 32	32	90	90

発行枠の残額を一般会計の発行枠に
上乗せして活用

2 財政調整基金の活用<22億円>

財政調整基金は、経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合に、財源不足を補うなど、いわば「市の貯金」として、臨時的な対応に必要な財源を確保することを目的とした基金です。

21年度予算案では、想定し得なかった経済状況の変化により本市の歳入状況が急激に悪化したこと、市民生活と市内経済を守るための施策を緊急に行う必要があることを受けて、一般財源の減収の一部を、この財政調整基金で補てんし、現下の経済状況から積極的に対応すべき施策の財源に充てることとしました。具体的には、道路修繕費や学校特別当償費など、市内中小企業の事業機会の確保や、市内中小企業向け融資の信用保証料助成といった経済対策のために約22億円を活用します。

なお、今回のように経済状況の悪化により、財政調整基金を当初予算で取り崩すのは、10年度以来11年ぶりとなります。

<財政調整基金の残高推移>

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
年度末残高	158	164	168	188	210	235	250	183	119

※19年度までは決算、20年度は2月補正後の見込み

1 予算案の概要

3 市役所内部経費の削減と事業の見直し<▲98億円>

21年度予算編成にあたっては、**庁内課題解決プロジェクトチームを設置し、きめ細かく、聖域を設けることなく事業の見直しを行った結果、1件あたりの削減額は小さいものの20年度に比べると、件数では約2倍にあたる940件の見直しを行い、全体では98億円の削減を行いました。**

また、22年度までは、通常の年度とは異なる市政・財政運営が求められるため、**行財政改革を推進する新たな取組・体制を構築**します。

<庁内課題解決プロジェクトチームの概要>

- Aプロジェクト（都市経営局、行政運営調整局等の関係局長・部長で構成）
⇒行財政改革を推進するための体制の構築、事務・事業見直しの推進
- Bプロジェクト（区局の係長等で構成）
⇒現場の発想を生かした業務効率化・仕事の進め方の見直しの推進

①21年度予算案における事業見直し

まず、職員定数の削減（一般会計の定数で306人の削減）など**市役所内部経費の徹底した削減**を行いました。その上で、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、**経済的に困窮している市民や市内中小企業への影響に配慮しながら、事業の見直しに取り組み、合計で96億円の削減**を図りました。

さらに、**受益者負担の適正化の取組**を合わせると、**940件で98億円（20年度：504件で97億円）の削減**となります。

<一般会計予算 見直し効果額の推移>

（一般財源ベース）

	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
市役所内部経費の削減	40億円	52億円	54億円	149億円	92億円	83億円	145億円
事業の見直し	56億円	35億円	30億円	41億円	79億円	99億円	
合計(A)	96億円	87億円	84億円	190億円	171億円	182億円	145億円

※ 市役所内部経費の削減には
民営化・委託化の取組を含む。

これまでも、市役所内部経費をはじめとする事務・事業の見直しに徹底的に取り組むことで、毎年200億円を超える収支不足を克服し、**15~20年度の6年間で約860億円の削減**を行ってきました。

受益者負担の適正化(B)	2億円	10億円	6億円	8億円	19億円	4億円	—
合計(A)+(B)	98億円	97億円	90億円	198億円	190億円	186億円	145億円

※ 事業見直しの取組の詳細については、40~43ページに掲載しています。

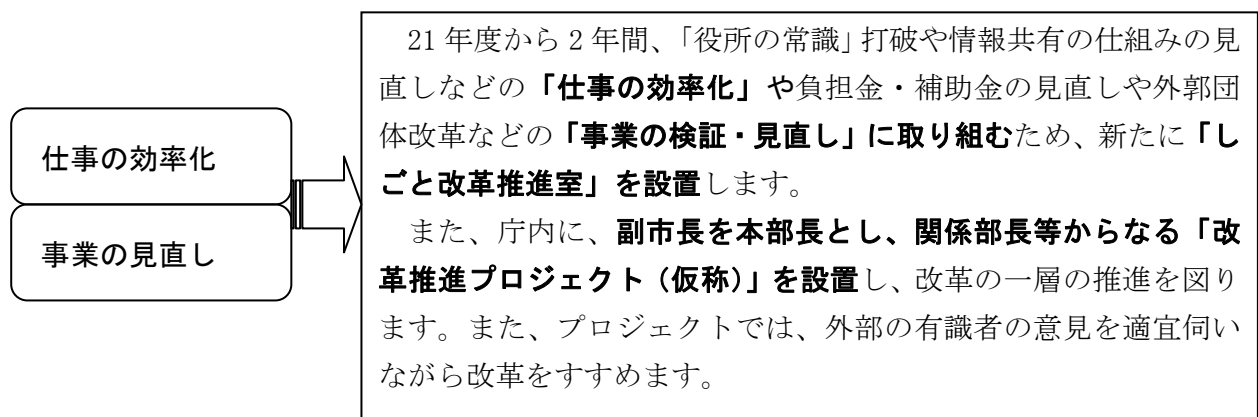
②仕事の効率化・事務の見直しに向けた取組

文具等消耗品の在庫活用の徹底やISO14001に関する事務の簡素化、内部会議の見直しのためのガイドラインの策定など、市役所全体で、仕事の効率化による超過勤務縮減や事務の見直しによる経費節減を目指した取組を実施します。

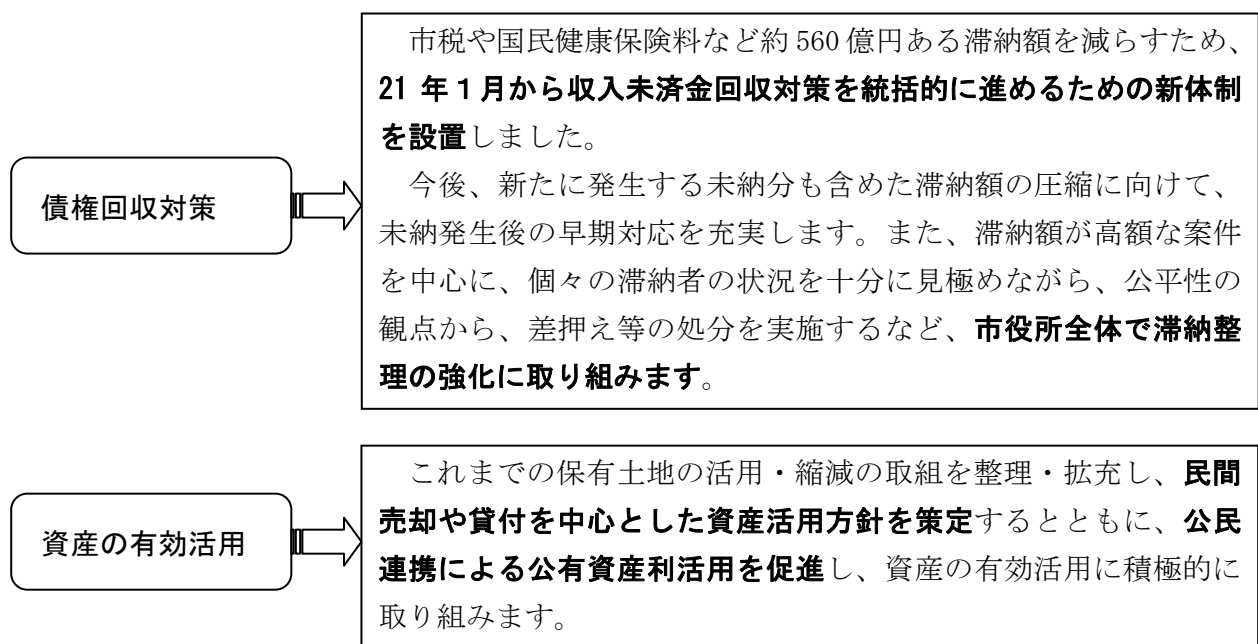
行財政改革を推進する新たな取組・体制

危機的な本市の財政状況を踏まえ、さらなる**事務・事業の徹底的な見直し**や**歳入確保**に向けて、より強力に行財政改革を推進するため、**新たな取組・体制を構築**します。

ア 事務・事業の徹底的な見直し



イ 歳入確保に向けた取組



1 予算案の概要

4 財源留保の取りやめ<30 億円>

例年、年間の補正予算財源とするためなどに、当初予算には計上せず留保している 30 億円を、21 年度予算案では、当初予算の段階で使い切ることにしました。

5 その他の財源確保<35 億円>

新都市交通株式会社への貸付金について、償還期限を延長せずに返済を受けるなど、歳入確保に努めました。

コラム②

◆年度途中に使える財源はゼロ！

財源を使いいきり、急な支出に対応できない厳しい状況です◆

横浜市では、毎年度、当初予算（その年度が始まる前に、1 年間を見通して編成する予算）の段階では、その年度に収入されると見込んだ市税のうち 30 億円を、歳入予算に計上せず、使いみちを決めずに留保しています。

これは、年度途中の補正予算（年度途中の状況の変化に応じて実施することになった事業のための費用を追加するなどの予算）のために必要となる財源を確保しておくことや、予算で見込んだ額よりも実際の収入が少なかった場合に備える意味があります。

しかし、21 年度当初予算では、市税収入などが大幅な減収となり、不可欠な市民サービスを着実に行うためには、現時点で見込まれる市税すべてを使い切る予算とせざるを得ませんでした。したがって、年度途中で、さらなる経済対策の実施などが必要になっても、その事業を行うための財源がないこととなります。

そのため、21 年度は、当初予算に計上された事業を効率的にすすめる一方で、新たな財源確保や執行上の工夫による支出の抑制を、これまで以上に真剣に、検討しなければならない状況にあります。

2 一般会計予算案

(1) 予算規模

21年度の一般会計の予算規模は、1兆3,714億円で、前年度に比べ、0.8%の増となっているものの、一般財源を必要としない中小企業融資の拡充による影響を除けば、前年度比0.3%の減となっており、実質的にはマイナス予算といえます。

(2) 歳入

21年度の市税については、納税義務者数の増による個人市民税の増などが見込まれるものの、企業収益の減少に伴う法人市民税の大幅な減少が見込まれるため、**5年ぶりに減収となる見込み**です。また、金融・自動車関連の地方譲与税、県税交付金の減も見込まれることから、**一般財源全体**（詳細は51ページ）では、前年度より**125億円の減（1.5%減）の8,359億円**となっています。

個別の項目については、以下のとおりです。

- ① **市税** 前年度当初見込額（7,354億円）と比較して**99億円の減（1.4%減）の7,255億円**と見込みました。（注：20年度当初予算では、30億円を留保していたため、予算額の比較では0.9%の減となります。）

主な税目では、**個人市民税**は、給与所得の納税義務者数の増加及び横浜みどり税導入などにより**116億円の増（3.8%増）**、**法人市民税**は、企業収益の悪化等により**215億円の減（28.9%減）**になると見込んでいます。このうち、横浜みどり税の導入による増収額は、個人市民税で15億円、法人市民税で1億円を見込みました。

また、**固定資産税・都市計画税**では、3年に一度の評価替えによる減収はあるものの、家屋の新增築などによる増収で、**5億円の増（0.1%増）**を見込んでいます。

なお、20年度決算の見込額は、7,289億円であり、それとの対比では34億円（0.5%減）の減収となります。

<市税収入見込額>

（単位：億円、%）

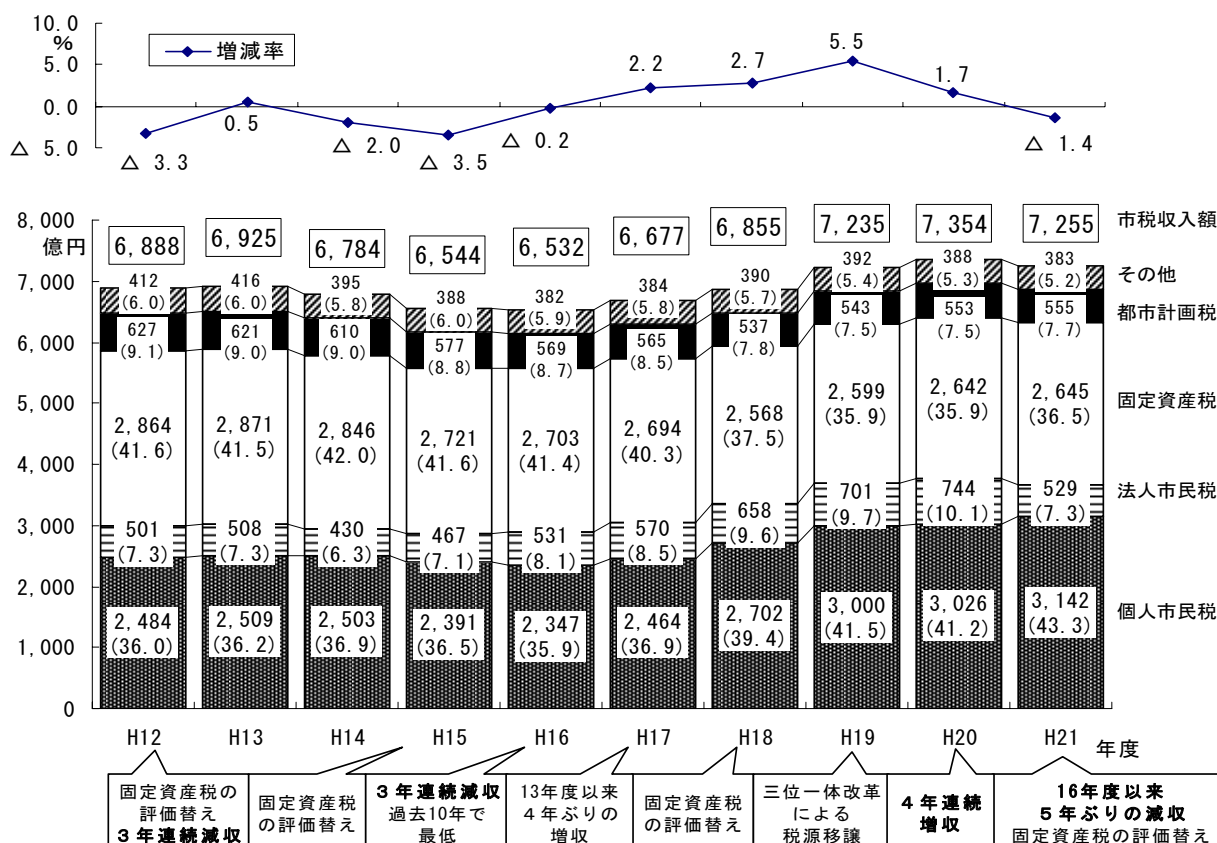
	21年度	20年度		差 引		増減率	
	当初収入見込額 a	当初収入見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,672	3,771	3,711	△ 99	△ 39	△ 2.6	△ 1.0
個人市民税	3,142	3,026	3,069	116	74	3.8	2.4
法人市民税	529	744	642	△ 215	△ 112	△ 28.9	△ 17.5
固 定 資 産 税	2,645	2,642	2,639	3	5	0.1	0.2
都 市 計 画 税	555	553	552	2	3	0.3	0.6
そ の 他	383	388	387	△ 5	△ 3	△ 1.2	△ 0.9
合 計	7,255	7,354	7,289	△ 99	△ 34	△ 1.4	△ 0.5

注：各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

2 一般会計予算案

<市税収入額の増減率と税目別収入額の推移>

数値は19年度までは決算
20～21年度：当初収入見込み



- ② **地方交付税** 普通交付税は20年度に引き続き**不交付**と見込み、特別交付税のみ**15億円**を計上しました。
- ③ **地方譲与税** 20年度の普通交付税が不交付になったことにより、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）が減額されることなどから、**86億円**（対前年度19.2%減）を計上しています。
- ④ **県税交付金** 自動車販売台数の落ち込みや、税制改正の影響による自動車取得税交付金の減や、金融環境の悪化による配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の減などを見込み、**593億円**（対前年度8.7%減）の計上となっています。
- ⑤ **国・県支出金** 生活保護費負担金の増などにより、**1,968億円**（対前年度1.0%増）を計上しました。なお、道路特定財源が一般財源化されたことにより、地域活力基盤創造交付金が皆増しています。
- ⑥ **市債** 財政規律を維持しながら発行額を増やすこととし（詳細は13ページ）、臨時財政対策債500億円を含め、**1,147億円**（対前年度**3.1%増**）を計上しました。この結果、歳入全体に占める市債の割合（市債依存度）は、**8.4%**となりました。また、**市債残高**については、21年度末で**2兆3,754億円**（対20年度決算見込み0.02%減）と、17年度から5年連続で減少する見込み（詳細は53ページ）です。

- ⑦ **その他の収入** 中小企業への融資枠の拡大などに伴い、貸付金元利収入 **1,367 億円**を計上したほか、**財政調整基金からの繰入金**を開港 150 周年記念事業の財源として **43 億円**、経済対策関連事業の財源として **22 億円**計上しました。

＜一般会計歳入の内訳＞

(単位：億円)

	21年度	20年度	比較		21年度 構成比 (%)
			増△減	増減率 (%)	
市 税	7,255	7,324	△ 69	△ 0.9	52.9
地 方 交 付 税	15	10	5	50.0	0.1
地 方 譲 与 税	86	107	△ 21	△ 19.2	0.6
県 税 交 付 金	593	649	△ 56	△ 8.7	4.3
国 ・ 県 支 出 金	1,968	1,948	20	1.0	14.4
市 債	1,147	1,113	34	3.1	8.4
うち臨時財政対策債	500	340	160	47.1	3.6
地 方 特 例 交 付 金	84	118	△ 35	△ 29.3	0.6
そ の 他 の 収 入	2,566	2,331	235	10.1	18.7
合 計	13,714	13,599	114	0.8	100.0

注1：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

注2：20年度は、市税収入見込額から、年間補正財源（30億円）を留保しています。

コラム③

◆危機的な財政状況なのにプラス予算??◆

21年度の一般会計予算額は、対前年度0.8%増で形式的には4年連続のプラス予算となっています。そのようにいうと、「市税などの収入が減っているのに、なぜ、支出を増やせたのか」、「横浜市は『危機的な財政状況』といいながら、まだまだ余裕があるのではないか?」、と思われるかもしれません。

今回、「プラス予算」になった要因は、市内中小企業の経営を支援するための「中小企業融資制度」の事業費を約150億円増やしたことにあります。

市内企業の約99%を占める中小企業の資金繰りを支援することが重要と考え、増額したわけですが、この事業は、実際に企業へ融資する金融機関が金利を引下げられるようにするために、市の現金を年度内の一定期間、預託する仕組みで、市税などの一般財源を必要としない手法により実施しています。

このように大幅に増額する中小企業融資事業の増分を除けば、21年度予算案は対前年度0.3%減で、実質的には「マイナス予算」ともいえる大変厳しい予算となっています。

(3) 歳出

緊急経済対策としての中小企業融資事業における融資枠の拡大などにより、行政運営費が前年度に比べ大幅に増加(9.7%の増)となりました。また、**施設等整備費**は、対前年度8.3%減となりましたが、市内中小事業者向けの事業確保につながる**道路修繕費**と**学校特別営繕費**については、**対前年度10%増**とし、メリハリをつけた内容としています。

2 一般会計予算案

＜一般会計予算経費別総括表＞

(単位：億円)

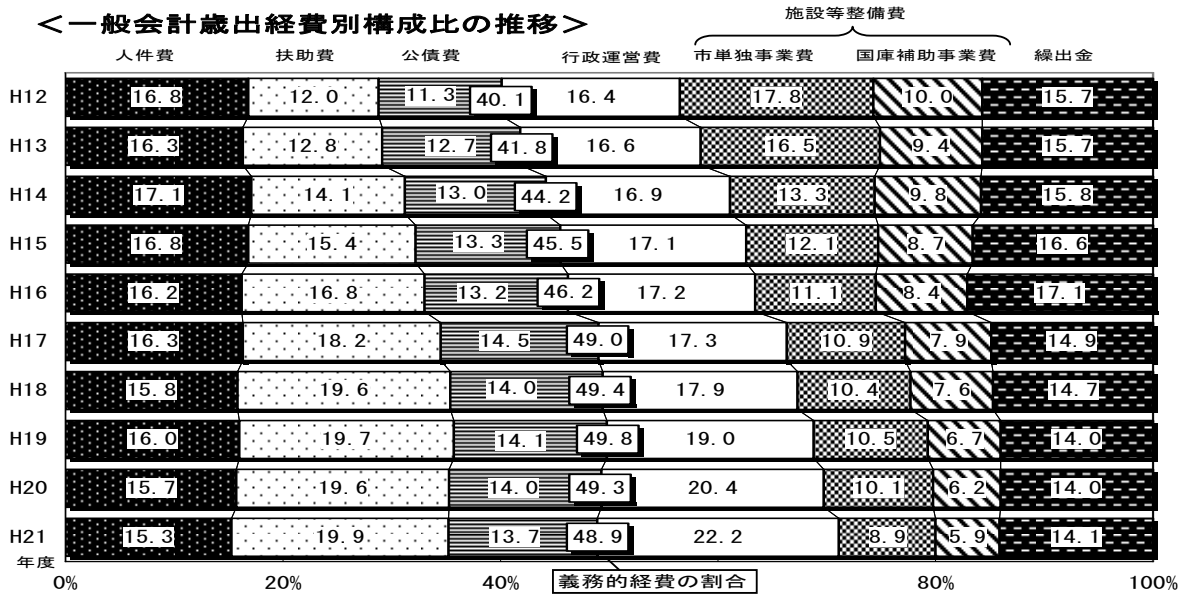
	21年度	20年度	比較		21年度 構成比 (%)
			増△減	増減率(%)	
人件費	2,102	2,137	△ 34	△ 1.6	15.3
扶助費	2,726	2,672	54	2.0	19.9
行政運営費	3,044	2,775	269	9.7	22.2
行政推進経費	2,656	2,338	319	13.6	19.4
中小企業融資制度事業費	757	606	150	24.8	5.5
行政内部経費	388	437	△ 49	△ 11.2	2.8
施設等整備費	2,031	2,214	△ 183	△ 8.3	14.8
市単独事業費	1,224	1,377	△ 153	△ 11.1	8.9
国庫補助事業費	807	837	△ 30	△ 3.6	5.9
公債費	1,881	1,904	△ 23	△ 1.2	13.7
繰出金	1,929	1,898	30	1.6	14.1
義務的繰出金	1,518	1,509	9	0.6	11.1
任意的繰出金	411	390	21	5.4	3.0
合計	13,714	13,599	114	0.8	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

個別の項目については、以下のとおりです。

- ① **人件費** 職員定数の削減や、超過勤務手当の削減に向けた取組などを反映させた結果、**2,102億円**（対前年度1.6%減）の計上となっています。
- ② **扶助費** 保育所基本運営費の増や生活保護費の増など、福祉や保健、医療サービスの維持・充実を図り、**2,726億円**（対前年度2.0%増）を計上しました。
- ③ **公債費** 償還元金の減などにより、**1,881億円**（対前年度1.2%減）を計上しました。
- ④ **行政運営費** 緊急経済対策のために、一般財源を必要としない中小企業融資制度事業費を大幅に増やしました。一方では、行政内部経費の徹底的な見直しを図り、全体では、**3,044億円**（対前年度9.7%増）を計上しました。
- ⑤ **施設等整備費** 限られた財源を重点的・効率的に配分し、**2,031億円**（対前年度8.3%減）を計上しました。
 内訳としては、**市単独事業費**については、**1,224億円**（対前年度11.1%減）、**国庫補助事業費**については、**807億円**（対前年度3.6%減）を計上しました。
 また、公共工事の発注にあたっては、経済対策のひとつとして市内事業者への発注量の確保や可能な限りの早期・前倒し発注に引き続き努めます。
- ⑥ **繰出金** みどり保全創造事業費会計の設置に伴う増などにより、**1,929億円**（対前年度1.6%増）を計上しました。

＜一般会計歳出経費別構成比の推移＞



注: 数値は当初予算、14年度は5月補正後、17年度は風力発電事業費会計の設置に合わせて計数整理した予算額です。

コラム④

◆市の支出のほとんどは減らすことが難しい経費

このままでは、必要な市民サービスのための財源も足りなくなる? ◆

「義務的経費」とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済の経費である「公債費」の3つからなります。

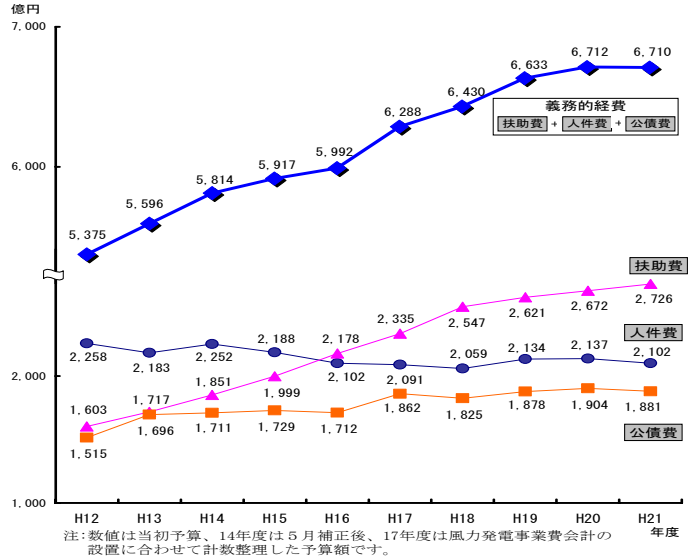
21年度予算では、扶助費が対前年度2.0%増で、引き続き増加していますが、人件費は職員定数の削減などにより、公債費は元金償還の減などにより前年度に比べ減っています。

こうしたことから、義務的経費全体では、ほぼ前年度と同額であり、歳出全体に占める割合は48.9%と、依然として歳出の約半分を占めています。

さらに、いわゆる「義務的経費」以外の残り半分の経費についても、これまで、様々な見直しを行ってきましたが、例えば、①国民健康保険・介護保険や、雨水処理に係る下水道事業への繰出金など、国の基準に沿って繰出しを行う必要がある経費、②市民生活に直結する、敬老特別乗車証、学校運営に必要な経費、③道路・公園・市民利用施設などの維持修繕に必要な経費など、市税収入が減ったからといって、簡単にやめたり、さらに減らしたりすることが困難な経費が、予算のほとんどを占めています。なお、公園や道路などの施設等整備費については、財政状況を踏まえて見直しを行ってきた結果、既に10年前に比べ、ほぼ半減している状況です。

そのため、59ページに記載した、22年度の「財政見通し」にあるように、今後も、市の収入が減り続ける見通しである一方、少子・高齢化などにより扶助費等が増える中では、これまでも増した歳入・歳出全般にわたる財源確保策の実現に向けて、さらなる取組をすすめていく必要があります。

＜一般会計歳出の推移＞



注: 数値は当初予算、14年度は5月補正後、17年度は風力発電事業費会計の設置に合わせて計数整理した予算額です。

3 21年度における政策・財政・運営の主な取組

横浜市では、公共のさらなる充実を目指し、そのために必要な人や資源の活用を一体的にすすめる「都市経営」という考え方のもと、「政策的視点」「財政的視点」「行政運営的視点」の3つの視点で市政を一体的にとらえ、推進しています。

以下では、政策・財政・運営の各分野における、21年度の主な取組を紹介します。

(1) 選択と集中による事業の推進

政策

ア 中期計画関連事業

「横浜市中期計画」は、21年度において、その計画期間の4年目を迎えます。

上位計画である「横浜市基本構想」の目指すべき都市像である「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」の実現を目指し、かつ危機的な財政状況や市民ニーズの変化などに対応していくために、中期計画に定めた目標について柔軟に進ちよく管理を行うことが必要になります。

21年度予算案においては、このような認識に基づいて、**事業目標の全ての100%達成にこだわることなく、例えば進ちよく状況や市民満足度等を考慮してどの事業を優先すべきか、あるいは事業手法は最適なのか、といった柔軟な視点を持って事業の選択と集中を行い、中期計画における重点事業について予算を計上しました。**

21年度予算までの中期計画重点事業の事業費ベースの進ちよく状況と、その特徴的な事業は次のとおりです。

<中期計画重点事業の進ちよく状況>

(単位:億円)

重点政策	計画期間中の概算事業費 ①	21年度 予算 ②	18・19決算 20・21 予算 4か年合計③	事業費ベースでの進ちよく状況 ③/①
1 セーフティ都市戦略	1,452	257	1,006	69.3%
2 子ども未来戦略	791	146	596	75.3%
3 いきいき自立戦略	91	14	56	61.5%
4 駅力・地域力戦略	1,143	204	873	76.4%
5 横浜経済元気戦略	2,384	924	2,694	113.0%
6 ヨコハマ国際戦略	1,439	223	1,006	69.9%
7 環境行動都市戦略	1,385	174	899	64.9%
合計(一般会計)	8,685	1,942	7,130	82.1%
特別会計・企業会計	1,977	442	1,846	93.4%
全会計	10,662	2,384	8,976	84.2%

※各項目で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※21年度予算案公表に合わせ、中期計画全ての事業及び行財政改革の21年度進ちよく予定を公表しています。

詳しくは、都市経営局のホームページ (<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan/>)

または「横浜市中期計画」で検索してください。

重点政策1 「セーフティ都市戦略」

高い安全性と福祉・医療の確かなセーフティネットが整い、安心して暮らせる都市を実現します。

* 一般会計以外の特別会計・企業会計分を含めて記載してあります。

* 金額は中期計画重点事業に係る事業費です。

* 単位:万円(百万円未満四捨五入)

* ()書きの事業費は内数です。

～主な事業～

『公共建築物の長寿命化』

40億円

新たに30施設について長期保全更新計画を作成し、計画的保全をすすめるとともに、地区センターや文化施設、スポーツ施設など公共建築物の長寿命化を図るため、劣化調査に基づき緊急性の高い施設から優先的に保全対策工事を実施します。

[まちづくり調整局保全推進課 TEL671-2961]

『がん対策の推進』

20億3800万円

子宮がん、乳がん検診について引き続き、40、45、50歳の女性に対して、個別に受診勧奨を実施し、受診者数のさらなる増加を目指します。また、市立大学では、先端医科学研究センターの設備整備や重粒子線がん治療に携わる人材育成などを行います。

○がん検診 (18億9600万円)

・受診者数 20年度 294,570人 → 21年度 301,800人
[健康福祉局保健事業課 TEL671-4139]

○先端医科学研究センターの設備整備等 (1億3400万円)

○重粒子線がん治療にかかる人材育成 (800万円)

[都市経営局大学調整課 TEL671-4272]



『地域ケアプラザの整備』

11億6800万円

地域における福祉・保健の拠点として、地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザの整備を行います。

・整備数 20年度 114か所 → 21年度 119か所

[健康福祉局地域支援課 TEL671-3640]

『特別養護老人ホームの整備』

49億円

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。

・整備数 20年度 10,800床 → 21年度 12,484床

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620]

『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』

1億5500万円

365日、24時間の介護を提供する地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護事業所の整備をすすめます。

・整備数 20年度 45か所 → 21年度 62か所

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-3641]



重点政策2 「子ども未来戦略」

横浜の未来を担う子どもたちが健やかに育つ都市を実現します。

～主な事業～

『多様な保育ニーズへの対応』

17億7500万円

様々な保育サービスを拡充し、実施します。

- ・障害児保育 20年度 344か所 → 21年度 399か所
- ・一時保育 20年度 214か所 → 21年度 229か所
- ・休日保育 20年度 12か所 → 21年度 15か所
- ・病児保育 20年度 10か所 → 21年度 14か所

〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2396〕



『保育所整備』

15億6300万円

保育所入所待機児童の解消を目指し、保育所の新設及び増改築による定員枠の拡大を行います。

- ・定員増 20年度 1,075人 → 21年度 747人
(平成22年4月1日定員数 37,494人)

〔こども青少年局保育計画課 TEL671-2398〕

『放課後児童育成推進』

24億1500万円

「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」、「放課後児童クラブ」を実施し、子どもたちの安全で快適な、放課後の居場所づくりを推進します。

- ・放課後キッズクラブ 20年度 64か所 → 21年度 69か所
- ・はまっ子ふれあいスクール充実型
20年度 22か所 → 21年度 33か所
- ・放課後児童クラブ 20年度 179か所 → 21年度 184か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4153〕



『青少年の自立支援』

1億3100万円

無業やひきこもり状態にある青少年の自立に向けた総合的な支援を目的として、地域ユースプラザの設置・運営、よこはま若者サポートステーションやよこはま型若者自立塾の運営補助などを実施します。

- ・地域ユースプラザの設置運営の支援 20年度 2か所 → 21年度 3か所

〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2325〕

『プレイパークの推進』

3600万円

公園などにおいて、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークを推進します。

- ・実施か所数 20年度 12か所 → 21年度 15か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4153〕

〔環境創造局環境活動事業課 TEL671-3950〕



重点政策3 「いきいき自立戦略」

誰もが自立して、心豊かな生活を送ることができる都市を実現します。

～主な事業～

『児童養護施設等における家庭的支援の充実』**4億7100万円**

家庭にかかわって児童へきめ細やかな生活支援を行うため、老朽施設の改築や新規整備にあわせて、個室化やユニット化を図った施設を整備します。また、被虐待児などを家庭的な雰囲気でするため、地域小規模児童養護施設の運営・整備、及び里親等の養育者に対する支援を行います。

・児童養護施設の設計・工事 設計1か所 工事2か所

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-2394〕

『DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実』**1500万円**

市内の民間シェルターに利用者の自立に向けた支援を専門に行う職員や、母子生活支援施設に退所後の支援などを行うフォロー支援職員を配置することにより、DV被害を受けた母子などへの支援体制を充実します。

・施設退所後のフォロー支援職員配置施設数 20年度 3か所 → 21年度 4か所

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-2394〕

『障害者就労支援センターの設置と就労援助強化』**1億9600万円**

障害者の就労相談、職場開拓、定着支援等を行う就労支援センターに、生活面の支援が必要な登録者への対応を強化するため、障害者就業・生活支援センター事業を導入し、生活支援担当者を配置します。

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

『被保護者の就労支援』**1億2500万円**

各区に1名以上配置する就労支援専門員などを活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言などを行うことで、就労を支援します。

〔健康福祉局保護課 TEL671-2367〕

『ホームレス自立支援』**3億7700万円**

一時的な宿泊場所を提供するとともに、生活・就労・住宅確保の相談、支援を行うことにより、利用者が自立した生活をできるよう支援します。

〔健康福祉局保護課援護対策担当 TEL671-2374〕

『地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり』**4100万円**

福祉やまちづくりなどの分野と結びつけた文化芸術活動を支援し、地域コミュニティの活性化を目指すとともに、地域文化拠点の機能強化を行います。

○クラシック・ヨコハマ推進事業

(1500万円)

21年度から国際音楽セミナーを開催することで、全日本学生音楽コンクール全国大会、身近な地域でのコンサート等との連携を図り、若手演奏家の発掘、育成の環境整備を行います。

〔市民活力推進局文化振興課 TEL671-3714〕



重点政策4「駅力・地域力戦略」

地域の魅力を活かした快適で暮らしやすい都市を実現します。

～主な事業～

『身近な地域・元気づくりの推進』

2800万円

日常生活圏で、自治会町内会、NPOなど、様々な主体が協働して、地域課題の把握・解決に向けての取組をすすめるため、モデル地区を指定し、区・関係局が総合的に支援することにより、市民が主体となる地域運営の仕組みづくりを行います。

- ・市民主体の地域運営（エリアマネジメント）の仕組みづくりが進んでいる地区の数

20年度 8地区 → 21年度 30地区

〔市民活力推進局協働推進課 TEL671-3680〕

〔都市整備局地域まちづくり課 TEL671-2694〕

〔都市経営局政策課 TEL671-4328〕

『戸塚駅周辺地区まちづくり』

229億4400万円

戸塚駅周辺の市街地再開発事業や土地区画整理事業を推進します。

- 市街地再開発事業 (194億3400万円)

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業については、22年春の第一交通広場、共同ビルの完成を目指し、整備をすすめます。

〔都市整備局戸塚駅周辺再開発事務所事業調整課 TEL864-2621〕

- 土地区画整理事業 (35億1000万円)

土地区画整理事業では、都市計画道路柏尾戸塚線におけるJR交差部工事等を引き続き行います。〔都市整備局戸塚中央区画整理事務所 TEL866-2470〕



『高齢社会に対応した住まいづくり』

5億5900万円

高齢者の住替え支援や、高齢者が快適に暮らすための様々な機能やサービスを伴う高齢者向け賃貸住宅の供給、住まいに関する情報提供をすすめ、高齢者の多様な居住ニーズに対応した住まいづくりを支援します。

- ・高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数

20年度 310戸（累計1,556戸）→21年度 200戸（累計1,756戸）

〔まちづくり調整局住宅計画課 TEL671-2917〕

〔まちづくり調整局住宅整備課 TEL671-3665〕

『安全でおいしい水の供給』

174億5400万円

安全でおいしい水の供給に向けて、赤水発生の原因となる老朽化した水道管などの更新や、川井浄水場の再整備をすすめます。また、小中学校などの屋内の水飲み場の給水栓を、受水槽方式から水道管からの直結給水方式に改修します。

- ・赤水や漏水の恐れがある老朽配水管約821kmの解消率 20年度 84% → 21年度 96%

- ・小中学校等の屋内水飲み場の直結給水化工事実施済校数 20年度 91校 → 21年度 127校

〔水道局経営企画課 TEL671-3103〕



『鉄道ネットワーク形成』

15億1200万円

市西部、県央部と新横浜、東京都心部を直結し、両地域間の速達性の向上や新横浜都心の都市機能強化などを図るため、神奈川東部方面線の整備を推進します。

〔都市整備局鉄道事業課 TEL671-2716〕

『地域交通サポート』

6億円

- 地域交通サポート事業 (1500万円)

地域主体の公共交通サービスの実現に向けた、地元検討組織の取組に対する経費助成及び技術的支援を実施します。〔道路局企画課 TEL671-4305〕

- 生活交通バス路線維持支援事業 (5億7500万円)

既存のバス路線が廃止されることによる交通不便地域の発生を回避するため、「最寄り駅まで15分の交通体系」を基本に、市民の生活交通として必要なバス路線（生活交通バス路線）を維持します。〔道路局企画課 TEL671-2755〕

重点政策5「横浜経済元気戦略」

横浜経済の活性化により、豊かさが実感できる都市を実現します。

～主な事業～

『横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開』**14億9300万円**

企業立地促進条例に基づく助成金の交付など、企業誘致・立地支援策を推進することにより、産業集積地域の業務機能や生産・研究開発機能の集積、強化を促進します。

・誘致・新規立地企業数 20年度 150件 → 21年度 200件

〔経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-2594〕

**『アジア経済戦略の推進』****2900万円**

横浜のビジネス環境を向上させ、アジア企業誘致やアジア地域との人材交流を推進するとともに、市内企業のアジア地域におけるビジネス展開を支援します。

・アジア企業の誘致件数 20年度 15社 → 21年度 20社

〔経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-3834〕

『ライフサイエンス都市横浜の推進』**5000万円**

横浜サイエンスフロンティアへのバイオ関連企業等の立地促進を図るため、木原記念横浜生命科学振興財団の研究開発施設を4月から供用開始するとともに、研究開発拠点の環境整備等を行います。

〔経済観光局産業立地調整課 TEL671-4085〕

『横浜型知的財産戦略推進』**2900万円**

市内中小・中堅企業の知財経営への取組を推進するため、知財の活用優れた市内企業を発掘し、「横浜価値組企業」として認定し各種支援を行います。また、認定企業の中で、今後の成長が期待できる企業に対し、知財や経営の専門家が総合的に支援を実施することで成功モデル企業の創出を目指します。さらに、事業化が近い大学等の知財と横浜価値組企業などが連携して取り組む新事業を支援します。

・「横浜価値組企業」の認定数 20年度 116件 → 21年度 171件

〔経済観光局経営・創業支援課 TEL671-4236〕

『横浜版SBIR等ものづくり支援』**1億7400万円**

市内ものづくり産業の振興に向けて、中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため、行政課題を市内中小企業に提示し、開発を促進する「横浜版SBIR」や、企業の自主的な新技術・新製品開発にかかる経費の助成等を実施します。

・横浜版SBIR開発件数 20年度 12件 → 21年度 19件

〔経済観光局ものづくり支援課 TEL671-3489〕

『身近な商業地の活性化』**2900万円**

○地域経済元気づくり事業

(1900万円)

「元気づくりの支援拠点」を地域の中に設置して、地域で活動する様々な団体などの横断的な連携を図り、市民生活を支える商店街を中心とした地域経済の活性化を推進します。

・元気づくりの支援拠点 20年度 6か所 → 21年度 8か所

〔経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課 TEL671-2569〕

『市民と農との地産地消の推進』**1900万円**

○市民と農との地産地消連携事業

(500万円)

市内産農産物を身近で購入できるよう、地産地消を推進する農業者に対し、直売所の統一表示の配布や直売農家研修を充実させるなどの支援を行い、ネットワーク参加農家の増加を図ります。

・直売ネットワーク参加農家数 20年度 327戸 → 21年度 363戸

〔環境創造局農業振興課 TEL671-2639〕

重点政策6「ヨコハマ国際戦略」

世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。

～主な事業～

『国際協力及び国際平和推進』

2億3700万円

○シティネット事業

(1億500万円)

4年に1回開催されるシティネット大会を、21年9月に横浜で開催します。また、会長都市として組織の拡充に努めるとともに、シティネットの活動について広く市民に周知するため、広報活動などを充実させます。

[都市経営局国際政策課 TEL671-3813]

『国際性豊かなまちづくり推進』

1億4500万円

○国際交流ラウンジ整備事業

(1億3300万円)

地域の国際交流の拠点となる国際交流ラウンジについて、鶴見区で引き続き整備をすすめるとともに、なか国際交流ラウンジの運営を行います。

・国際交流ラウンジの整備 21年度累計 施設整備5か所、機能付加3か所

○在住外国人支援モデル事業

(200万円)

在住外国人の増加に伴い、在住外国人へのコミュニケーション支援の充実を図るため、専門性を有する通訳ボランティアの育成・派遣を行います。

[都市経営局国際政策課 TEL671-3813]

『観光・コンベンションの推進』

3億2200万円

開港150周年や、22年に予定されている羽田空港の国際化を視野に入れ、東アジア、東南アジアからの来訪者の誘客を図ります。

○インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業

(7100万円)

東アジアからの来訪者の増加のために、現地での横浜プロモーション及び上海万博への出展準備を行います。また、横浜で快適に過ごせる滞在環境の整備を推進します。

[経済観光局観光交流推進課 TEL671-2596]

『横浜駅周辺大改造』

31億2200万円

○横浜駅周辺大改造計画の策定

(1億7000万円)

地元と共有する将来像を見据え、横浜の玄関口としてふさわしいまちづくりの推進を図るため、民間と行政が連携・協働し、21年内に横浜駅周辺大改造計画を策定します。

[都市整備局都市再生推進課 TEL671-3679]

『ナショナルアートパーク構想の推進』

1億2100万円

赤レンガ倉庫、象の鼻、大さん橋によって形成されるエリア一体を、横浜を代表する国際的な文化観光交流拠点として整備するなど、都心臨海部の魅力的な空間づくりをすすめます。

・象の鼻パークのオープンにあわせ、「象の鼻テラス」を文化観光交流拠点として活用開始 [開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-3426]



『横浜環状道路等整備』

69億7200万円

人やモノの多様な交流・連携を支え、便利な市民生活や競争力のある横浜港、活発な産業活動を実現するため、横浜環状北線や横浜環状南線などの整備や、横浜環状北西線の計画検討をすすめます。

[道路局事業調整課 TEL671-3985]

『スーパー中枢港湾推進』

65億200万円

横浜の活力の源である横浜港について、スーパー中枢港湾として国際競争力を一層強化するため、南本牧ふ頭の整備などをすすめます。

・国道357号本牧側出口の増設 完成

[港湾局企画調整課 TEL671-7301]

『羽田空港再拡張・国際化推進』

12億1600万円

22年10月末の完成を目標に、国が進めている羽田空港再拡張事業が円滑に推進されるよう、新設される滑走路の整備費の一部として、国に対し無利子資金の貸付けを実施します。

[都市経営局政策課 TEL671-4327]

コラム⑤

◆開港 150 周年は今までに貯めたお金で！

楽しみ、お祝いしてください！◆

横浜市では、14年から「横浜リバイバルプラン」の策定を開始し、予算執行の段階でも職員の創意・工夫を促し経費縮減を図るメリットシステムなど、様々な行財政改革に取り組んできました。そのような取組を続けたことで、各年度の決算剰余金の半分を積み立てる財政調整基金に、15年度から20年度までの6年間で約112億円を積み立てることができました。

そこで、「開港 150 周年という歴史的な節目を契機とし、横浜のさらなる飛躍につながる事業」を行うにあたって、入場料収入や民間企業に協賛金などをお願いするほか、この積立金を活用することとし、準備してきました。

21年度予算案でも、この方針に沿って、開港 150 周年記念事業の財源には、これまで積み立てた財政調整基金からの取り崩し金を充てることにしており、21年度の市税収入などを使って行う他の事業に影響を及ぼすことはありません。

また、民間機関の試算では、開港 150 周年記念事業等による横浜市内の経済波及効果は約550億円と見込まれており、厳しい状況下にある市内経済の活性化に大いに寄与することが期待されます。

<150周年事業と財政調整基金との関係>

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
積立額	4	20	23	25	33	7	
	合計で約112億円の積立						
150周年関連事業のための活用額					19	47	43

関連事業：150周年記念事業、記念式典及び象の鼻地区整備事業



2009 いよいよ開港 150 周年
新たな横浜が動き出します

開港 150 周年は、横浜の歴史を知り「港と先人の業績への感謝及び賞賛の契機」など5つの契機の実現をとおして、「チャンスあふれるまち 横浜」の創造に向けて、記念式典や記念イベントを多くの市民の皆さんや企業とともに開催します。

《5つの契機》

- 港と先人の業績への感謝及び賞賛の契機
- 市民であることの一体感を醸成する契機
- 次世代の横浜が夢や希望にあふれるまちであるための礎をつくり、再発展を図る契機
- 「横浜らしさ・横浜ならではの」へのこだわりと創造の契機
- 集客力を高める絶好の契機

開港 150 周年記念事業
マスコットキャラクター



重点政策7「環境行動都市戦略」

水・緑を守り育て、地球環境の保全に貢献する都市を実現します。

～主な事業～

『150万本植樹等緑化の推進』

10億6900万円

21年度は、150万本植樹行動の最終年次となっており、目標達成に向け、市内各地で大小様々な開港150周年の森づくりをすすめるとともに、全国「みどりの愛護」のつどいの開催などを通じて、PRをすすめます。

- 全国「みどりの愛護」のつどい（21年4月19日開催）（3000万円）
環境行動都市・横浜の取組を市内外に発信するため、第20回全国「みどりの愛護」のつどいを、横浜動物の森公園内で開催します。

〔環境創造局事業調整課 TEL 671-2846〕

『水・緑環境資源の総合的な保全・活用』

13億8400万円

- 開港150周年記念拠点の整備（よこはま動物園ズーラシア未整備地区）（4億5000万円）
「ヒルサイド・Y150つながりの森」終了後、「横浜動物の森公園アフリカサバンナゾーン」の早期整備に向け、設計及び一部工事等を行います。

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2644〕

『身近な水・緑環境の整備』

54億3300万円

住まいから歩いていける身近な範囲に、公園や水辺環境などを整備し、水・緑環境にふれあう場の充実を図ります。

- ・身近な公園が整備されている小学校区数
20年度161校（近隣）／295校（街区） → 21年度163校（近隣）／299校（街区）
- ・身近な水辺環境整備延長 20年度71.2km → 21年度74.4km
- ・（仮称）杉田臨海緑地の整備 21年度 整備中

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2644〕

〔港湾局建設課 TEL671-7304・港湾局企画調整課 TEL671-2881〕

『さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！』

26億5000万円

市民、事業者の自主的な取組の推進、普及啓発、環境学習など、さらなるごみの減量・リサイクル行動であるG30に引き続き挑戦していきます。

- 生ごみの回収・資源化に向けた取組の推進（2000万円）
さらなるごみ減量・リサイクルと環境負荷の低減を目指し、生ごみの堆肥化やバイオマスエネルギーとしての活用に向けた課題への対応策を検討するとともに、具体的な回収・資源化システムの構築に向けた調査及び実証実験を実施します。〔資源循環局家庭系対策課 TEL671-3817〕
- 喫煙禁止地区の拡大（1億4200万円）
喫煙禁止地区を拡大し、市民の安全・街の美観向上に努めます。〔資源循環局減量・美化推進課 TEL671-2549〕



『最終処分場の安定的な確保』

44億1700万円

最終処分場の安定的な確保に向けて、南本牧ふ頭で新規処分場の整備をすすめるとともに、最終処分場の延命化と、環境負荷の低減を図るため、PFI手法による、焼却灰のセメント原料化前処理施設の整備に向けた準備をすすめます。

〔資源循環局処分地管理課 TEL671-2560〕

〔資源循環局施設課 TEL671-2542〕

〔港湾局南本牧事業推進担当 TEL671-7305〕

イ 区予算の概要・区の主な事業



◆個性ある区づくり推進費・自主企画事業費について

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

21年度は、自主企画事業費全体で**738事業 21億円**の予算を計上しました。

重点政策1「セーフティ都市戦略」関連

鶴見区

【つるみっこ防災塾 500万円】

地域防災力向上に向けた協働の取組を推進するため、啓発の対象を子どもにも拡大し、区内小学校3校程度をモデル校に風水害教育を実施します。視聴覚学習、DVD・防災手帳の作成、防災ウォーキングなどを行います。

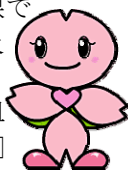
[総務課 Tel510-1652]



南区

【南区自殺予防対策事業 200万円】

健康福祉局の自殺予防対策と連携した事業展開を図ります。南区サービス課では、区民への自殺予防に関する普及啓発と、関係機関や区役所関係課との連携強化を図り自殺対策に取り組みます。[サービス課 Tel743-8212]



港南区

【地域別高齢者施策検討調査 270万円】

高齢化がすすむ集合住宅地での「共助のしくみ」づくりを目指して、地域と協働でモデル事業を実施し、地域人材の掘り起こしや、多様な地域資源のネットワークづくりなどをすすめていきます。

[戦略企画官 Tel847-8380]

福祉保健課 Tel847-8431]



磯子区

【いきいき健やか高齢者生活支援事業 260万円】

高齢者を支える地域づくりを目指して、介護予防や認知症対策を通じた高齢者の健康づくりに取り組みます。また、高齢者の権利擁護のために、老後の生活設計支援や精神的身体的虐待防止のための対策をすすめます。

[サービス課 Tel750-2492]



栄区

【“団地 DE お互いさまねっと”推進事業 780万円】

地域力による要援護者支援の仕組みづくりを推進します。21年度は、課題に取り組もうとする地域の機運が高まっている公田町団地において、活動支援、拠点整備等をすすめます。

[サービス課 Tel894-8415]



都筑区

【災害時要援護者支援事業 350万円】

大地震や風水害等の発災時に、高齢者、障害者、乳幼児など、誰もが安全安心に避難し、生活できるよう、地域の人と人とのつながりを広げさせあう「そなえの仕組みづくり」を支援します。

[福祉保健課 Tel948-2341]



瀬谷区

【緊急情報伝達事業 482万円】

境川の溢水を受け、河川の水位情報及び避難勧告に伴う避難所開設情報などを電話・携帯電話やEメールで送信し、短時間で地区への情報伝達を図ります。

[総務課 Tel367-5610]



重点政策2 「子ども未来戦略」 関連

西区

【西区ひろば型子育て支援事業 820万円】

地域子育て支援の充実を図るため、乳幼児とその親が自由に集える「居場所」を1か所設置します。また、子育て支援の担い手のネットワークづくりを行い、子育てを地域全体で支えるまちづくりをすすめます。

[サービス課 TEL320-8404]

緑区

【子ども達の夢の緑区推進事業 250万円】

20年度に子ども達が描いた10年後の緑区の姿「夢みどり50プラン」の内容の実現に向け、具体的な検討を行い、その取組を子ども達や区民と協働で推進します。

[地域振興課 TEL930-2243]



戸塚区

【地域で子育て応援事業 304万円】

21年3月に開所する「地域子育て支援拠点」を基点に、既存の「親子サークル交流会」や「とつか子育て応援隊」等の子育て支援団体のネットワーク化をすすめ、多様化する子育てのニーズに対応します。

[サービス課 TEL866-8409]



都筑区

【都筑区こども・青少年育成方針(仮称)の策定 200万円】

こども・青少年問題を解決するため、地域・学校・区役所等が協力・協働し、都筑区の「こどもの健やかな成長と元気づくりの応援」の指針を作成し、具体的な取組を推進します。

[サービス課 TEL948-2320]



港北区

【地域における離乳食講習会 150万円】

地域会場で離乳食講習会を開催し、乳幼児に適切な離乳食が提供されるよう、参加者数を拡大します。また、地域の子育てグループなどとのネットワークを広げる場としても活用し、育児支援の充実を図ります。

[福祉保健課 TEL540-2336]

重点政策3 「いきいき自立戦略」 関連

西区

【こどもの学舎運営支援事業 50万円】

中学生の学力向上を図るため、地域に潜在する教育力を活用した「こどもの学舎」を開所し、地域ボランティアによる運営をすすめていきます。

[地域振興課 TEL320-8394]



保土ヶ谷区

【アワーズ(地域デビュー支援センター)地域協働発信事業 303万円】

市民活動・生涯学習活動の拠点である「ほどがや市民活動センター」から、活動を支援する情報を発信します。

[地域協働課 TEL334-6301]

旭区

【元気高齢者の支援事業～仲間・健康・生きがいづくり～ 170万円】

元気高齢者に、いつまでも元気に暮らしていただくために、高齢者にとって関心の高い講座の開催、自主的なグループ活動の支援などを行います。あわせて、高齢者の外出と交流の機会を促進し、閉じこもりを予防します。

[福祉保健課 TEL954-6120]



青葉区

【青葉区健康長寿のまちづくり支援事業 94万円】

平均寿命が全国で男性1位、女性7位の「長寿のまち」となったことを契機に、今後もさらに区民が健康づくりを推進するために、ウォーキングを取り入れた人材育成事業や講演会等を実施します。

[福祉保健課 Tel.978-2432]

戸塚区

【とつか健康ひろげ隊事業 250万円】

健康づくりに対する区民の関心が高まっているなかで、はまちゃん体操の普及支援、健康まつりの開催など地域力を生かした活動を推進し、健康づくりを通じた地域コミュニティの活性化につなげる取組を行います。

[福祉保健課 Tel.866-8402]

重点政策4 「駅力・地域力戦略」関連

中区

【初黄・日ノ出町住みよいまちづくり推進事業 660万円】

初黄・日ノ出町地区では健全なまちへの再生に向け、地域活動を担う組織の強化等により活動の拡大を推進します。

[区政推進課 Tel.224-8120]



金沢区

【Campus Town Kanazawaサポート事業 200万円】

地域・大学・行政の協働によるまちづくりを推進するため、地域と大学等による区の魅力づくりや地域課題の解決に向けた活動を支援します。

[区政推進課 Tel.788-7726]



保土ヶ谷区

【ほどがや☆元気村 500万円】

団塊の世代の方々に地域の新たな担い手として元気に活躍していただくきっかけとして、保土ヶ谷区に残る唯一の水田を活用し、児童・生徒をはじめ多くの区民との交流の場（元気村）をつくります。

[地域協働課 Tel.334-6301]



港北区

【地域力向上支援事業 300万円】

地域の課題解決に向けた多彩な活動を「地区フォーラム」をモデルとして展開するとともに、地域情報を把握し、共有化を図るなど、地域で抱える課題解決に向けた取組への支援を強化します。

[総務課 Tel.540-2204]



栄区

【栄区まちづくり行動計画策定事業 450万円】

区マスタープラン「栄区まちづくり方針」の実現に向け、今後（5年程度）に優先してすすめるべきまちづくりの主要課題を整理し、『栄区まちづくり行動計画』の策定などを行います。

[区政推進課 Tel.894-8161]



瀬谷区

【「区民による地域づくり」サポート事業 520万円】

区民とともに地域の将来像や課題解決策等を検討・共有します。複数の分野にまたがる地域課題について、地域の様々な団体がつながり、合意形成しながら解決へ結びつけられるよう支援していきます。

[区政推進課 Tel.367-5630]

泉区

【「地域主体の地域運営」推進事業 1,150万円】

地区経営委員会(地区連合エリアを単位に全域に設置)による、地域課題の解決に向けた取組を支援します。これと連動して区民自らが区政に参画する泉区地域協議会を設置し、新しい自治の仕組みづくりに取り組みます。

[区政推進課 Tel.800-2330]



重点政策5 「横浜経済元気戦略」関連

神奈川区

【神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業 408万円】

神奈川区が持つ歴史や豊かな自然の魅力ポイントや物産を集めた神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」を活用し、区民の地域への関心を高め、更なるまちの魅力アップに取り組めます。

[地域振興課 TEL411-7085]



南区

【みなみ商店街いきいき事業 430万円】

商店街振興を目的とし、開港150周年を盛り上げる記念商品（和菓子、あんぱん、日本酒、他）のPRとともに、絵地図の作成や、クイズラリーの開催により身近な商店街の魅力を再発見する契機とします。

[地域振興課 TEL743-8190]



金沢区

【金沢観光拠点運営事業 200万円】

区内の大学の所在地や観光のスタート地点として位置する金沢八景駅など、駅周辺の空き店舗（1か所）に観光活動拠点を設置し、区内の観光振興や周辺店舗の活性化に結びつけます。

[地域振興課 TEL778-7801]

泉区

【農を生かしたまちづくり事業 783万円】

泉区の集客力を高め、泉区の魅力を生かすに発信する拠点として、JA横浜と連携し、常設直売所を設置します。また、区民による援農ボランティア組織の立ち上げと、農を通じた地域コミュニティの醸成を支援します。

[区政推進課 TEL800-2330]



重点政策6 「ヨコハマ国際戦略」関連

鶴見区

【多文化のまち・つるみ推進事業 826万円】

鶴見区には、市内で2番目に外国人が多く居住しています。多言語で相談できる機会を拡大するため、中国語対応の窓口サポーターを配置するほか、22年度の国際交流ラウンジ開設に向けた準備をすすめます。

[区政推進課 TEL510-1675
地域振興課 TEL510-1686]

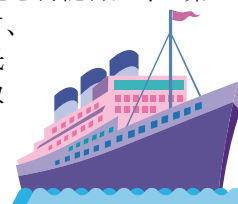


中区

【中区開港ルネッサンス 250万円】

開港からの歴史と文化を再認識し、「第2の開港」の幕開けに向け、新たな多文化共生や区民協働のまちづくりへの取組をすすめます。

[地域振興課 TEL224-8130]



重点政策7「環境行動都市戦略」関連

神奈川区



**【かながわecoスクラムプロジェクト
(かめの歩みでエコライフ)80万円】**

事業者との協働により、区民や企業の従業員を対象に、エコドライブやガス・電力の省エネによる脱温暖化の啓発等を狙いとした教室を実施します。(対象:区民→約50世帯、企業の従業員→約50名)

[区政推進課 TEL411-7020]

港南区



【エコサポーター支援事業

366万円】

港南区の脱温暖化への合言葉は「みんなの愛でCO₂削減」です。特に家庭での脱温暖化の担い手(エコサポーター)の方々と、CO₂削減量を確認できる「CO₂の見える化」(数値化)で取組をすすめていきます。

[地域振興課 TEL847-8390]

旭区

【エコキッズ グリーン事業 137万円】

保護者に対し、こどもの食事の内容や作り方について情報を提供します。また、園児を対象にゴミ減量化への取組として、生ゴミのリサイクルを実施します。また、地域の農家と連携し、収穫体験イベントを実施します。



[サービス課 TEL954-6141]

磯子区

【大岡川上流域コミュニティスポット事業

260万円】

大岡川上流域の未利用河川事業用地を改修事業に支障のない範囲で、地域の要望や意見を取り入れた市民菜園、お花畑などとして地域の取組に開放するため整備します。



[土木事務所 TEL761-0081]

青葉区

【青葉みらい農くらぶ 340万円】

青葉区の魅力である田園景観を保全するために、その端緒として農家と区民の出会いの場、相互交流の場として情報発信基地『みらい農くらぶ』を発足し、農に関する取組を区民と協働で実施します。



[区政推進課 TEL978-2220]

緑区



【地球にやさしい暮らし推進事業

321万円】

家庭で省エネに取り組む「エコチャレンジコンテスト」の実施、公共交通機関の利用促進、講演会開催等、脱温暖化行動の定着に向け、緑区地球温暖化対策推進協議会を中心に区民と協働で取り組みます。

[区政推進課 TEL930-2218]

1区1ゼロカーボンプロジェクト事業

脱温暖化の加速は、「環境モデル都市」横浜が全市をあげて最重点で取り組むべき施策ですが、同時に市民一人ひとりにとっての身近な生活圈・地域である各区においても、それぞれの特色を踏まえた取組をすすめる必要があります。

各区において、「市民・事業者との協働」「取組が区域全体に幅広く及んでいる」「温室効果ガスの削減効果を検証できる」の3要素を兼ね備えた、区の特徴を生かした「1区1ゼロカーボンプロジェクト」事業を展開します。



「みんなのアース君」

上記の「みんなのアース君」がついた事業は、1区1ゼロカーボンプロジェクト事業です。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-4107]

もっと！

◆ 区役所 地域支援宣言！ ～地域のがんばりを応援します◆

横浜市の中では、大規模な開発によって急激に人口が増加している地域がある一方で、早い時期に開発された住宅地では一気に少子高齢化がすすむなど、地域の様相は様々であり、それぞれの地域の課題も異なってきています。また、防災・防犯活動や高齢者の見守りなど地域で行われている市民活動や人材も多様であり、そうした地域の市民力を生かしながら、その地域にあった解決方法を生み出していく必要があります。

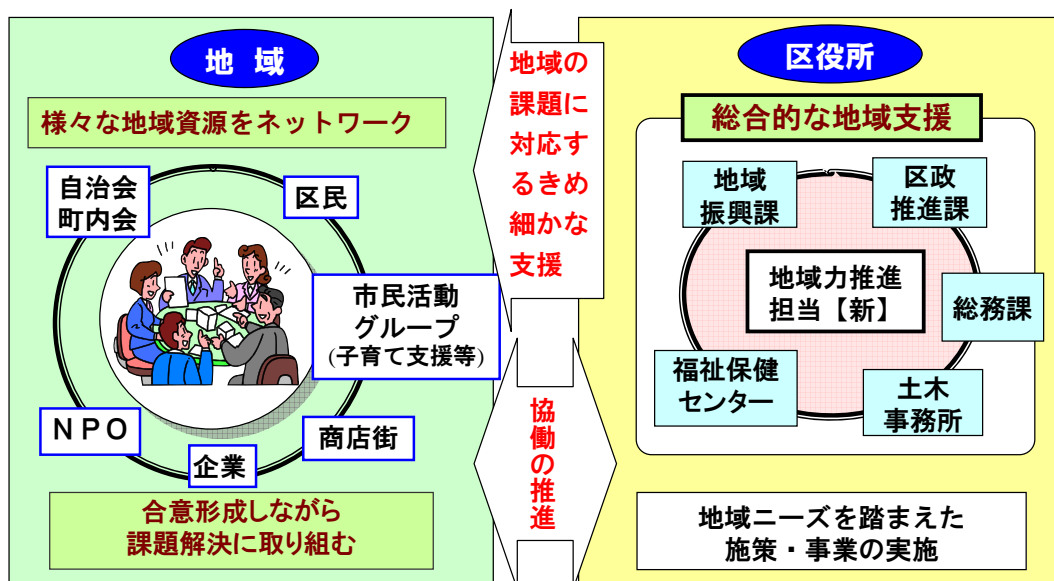
そこで、地域みなさんと区役所が協働して、地域課題の解決に取り組んでいくため、21年度は、地域力推進担当の設置や職員の人材育成など、区をあげた総合的な地域支援体制づくりを行います。こうした区役所機能強化の取組により、一層、市民満足度の高い地域づくりを目指していきます。

〈地域力向上に係る21年度区役所機能強化の取組〉

- 1 市民主体の地域運営のモデル事業の取組などによる、地域活動の担い手育成や団体どうしの『横つなぎ』など、**地域における協働のネットワークづくり**
- 2 地域情報のストックや地域課題に関わる各課の連携による、**課の枠を超えて横断的・継続的に地域支援を行う体制づくり**
- 3 啓発・研修等の実施による、**地域支援に携わる職員の人材育成**

◆ 地域と区役所が目指す姿（イメージ）

地域において様々な団体がネットワークし、合意形成しながら課題解決に取り組んでいけるよう、区役所が課の枠を超えて総合的に地域支援を行います。



(2) 持続可能な財政の確立に向けた取組**財政**

持続可能な財政の確立を目指して、中期計画に掲げた目標の達成に向けた取組を、21年度も引き続き推進していきます。

① 財政規律を維持した市債発行

中期計画では、「一般会計で発行するすべての市債」、「特別会計・公営企業会計で発行する市債のうち市税等で償還する必要がある市債」ごとに、発行合計額（19年度～22年度）を、毎年度5%減とした場合の範囲内に抑制する目標を設定しています。

今回、市債の発行抑制目標を、会計ごとではなく、市全体の発行額で捉えなおすことで、中期計画に掲げた発行枠内で一般会計の市債発行を増額し、必要な財源を確保することとしました。（詳細は13ページ参照）

中期計画目標に対する市債の発行実績及び見込額

(億円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	中期計画目標 (19～22年度合計)	
一般会計の市債(A)	①中期計画(▲5%)		1,171	1,113	1,057	1,004	目標	4,345
	②実績・予算(見込み)		1,139	1,145	1,147	1,094	発行見込額	4,525
	②-①		▲32	32	90	90	差	180
市税等で償還する特別 会計・企業会計の市債 (B) 注2	①中期計画(▲5%)	509	484	460	437	415	目標	1,883
	②実績・予算(見込み)	422	400	451	405	447	発行見込額	1,703
	②-①	▲87	▲84	▲9	▲32	32	差	▲180
(A)+(B)	①中期計画(▲5%)	509	1,655	1,573	1,494	1,419	目標	6,228
	②実績・予算(見込み)	422	1,539	1,596	1,552	1,541	発行見込額	6,228
	②-①	▲87	▲116	23	58	122	差	0
(A)+(B)の市債残高		33,679	33,314	33,155	32,883			
対前年度 増減		▲500	▲365	▲159	▲272			

注1) 中期計画の目標は「19年度～22年度の発行合計額」であり、各年度の額は対前年度▲5%とした場合の仮置き額

注2) 18年度は、中期計画の目標額算定の考え方にに基づき「中期財政ビジョン」(H15～H18)の発行枠と予算計上の差で試算

なお、一般会計の「横浜方式のプライマリーバランス」については、引き続き黒字を維持しています。

<横浜方式のプライマリーバランスの推移>

(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	
市債発行額①	1,233	1,171	1,113	1,147	
元金償還額②	1,309	1,381	1,406	1,383	「中期計画」での目標値
プライマリーバランス(②-①)	77	210	294	236	18年度～22年度 毎年度黒字

(注) 各項目で単位未満を四捨五入しているため、②-①が一致しない場合があります。

横浜方式のプライマリーバランス: 市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出を賄う」こととしています。

3 21年度における政策・財政・運営の主な取組 <財政>

② 特別会計・企業会計や外郭団体の借入金の返済

中期計画では、計画期間中の各年度において、市税等で償還する必要がある特別会計・企業会計や外郭団体の借入金を着実に返済することとし、19年度～22年度の計上額合計4,000億円以上を目標に設定しています。

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	合計	
特別会計・公営企業会計の市債の償還経費	814	800	818	2,431	
外郭団体の借入金の償還経費	222	201	194	617	「中期計画」での 目標値
合 計	1,036	1,001	1,012	3,048	19年度～22年度 合計4,000億円以上

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、各年度の合計額が一致しない場合があります。

21年度予算では、次の考え方にに基づき、合計で1,012億円を計上しています。

<特別会計・公営企業会計>

基本的には、料金収入等で償還すべきものですが、**総務省の繰出基準により一般会計の負担となるべきもの**や、**実際には料金収入等が十分に確保できず、市税等で償還せざるを得ないもの**について、818億円を計上しています。

<外郭団体>

市が買取りを行う、あるいは元金等の償還助成を行うことを前提に、外郭団体が借入金により用地取得や施設の整備をすすめた事業等への対応として、194億円を計上しています。

なお、①, ②の取組の結果、本市全体の市税等で償還する借入金の21年度末残高見込みは2兆7,408億円となり、20年度末残高見込みに比べると723億円の減となります。

<本市全体の借入金残高>

借入金の内訳	20年度末見込み(1)		21年度末見込み(2)		増減額(2)-(1)	
	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの
一般会計の市債	2兆3,758億円	1兆5,987億円	2兆3,754億円	1兆5,704億円	△4億円	△284億円
特別会計・公営企業会計の市債	2兆2,937億円	9,397億円	2兆2,329億円	9,129億円	△609億円	△268億円
外郭団体の借入金	6,911億円	2,747億円	6,441億円	2,576億円	△470億円	△171億円
合 計	5兆3,606億円	2兆8,131億円	5兆2,524億円	2兆7,408億円	△1,083億円	△723億円

注1：20年度末見込額については、一般会計と特別会計・公営企業会計の市債が20年度2月補正後数値、外郭団体の借入金が決算見込数値です。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、増減額が一致しない場合があります。

③ 人件費の縮減

中期計画では、策定時の財政見通し額に対し、19年度～22年度までの累計で90億円以上の抑制目標を設定しています。

(単位：億円)

	中期計画 での見込み(*)	人件費予算	増減額	
21年度	2,120	2,102	△ 18	「中期計画」での目標値 19年度～22年度 累計90億円以上の削減
20年度	2,140	2,137 (2,110)	△ 3 (△30)	
19年度	2,150	2,134	△ 16	
3か年合計	6,410	6,373 (6,345)	△ 37 (△64)	

※1：18年度予算ベースの職員数・給与体系を前提とし、退職手当は退職予定者数を積み上げて試算しています。

※2：()内は補正後の予算額。ただし、定額給付金にかかる超過勤務手当を除く。

21年度予算では、職員定数306人(一般会計分)の減などにより、中期計画の見込みを18億円下回る2,102億円を計上しています。今後も中期計画の目標達成に向けて、取組を続けます。

④ 経常的経費の縮減

中期計画では、借入金への対応及び重点事業の実施に伴う追加額等や新規事業を除き、
A 行政推進経費(施設運営、市民助成など)を毎年度1%削減
B 経常的内部経費(庁舎管理、管理事務など内部経費や特別会計・公営企業会計への任意的繰出金)を毎年度3%削減
とする目標を設定しています。

(単位：億円、%)

	19年度	20年度	21年度	20年度⇒21年度 増減率	「中期計画」での 目標値
行政推進経費	1,931	1,911	1,892	△ 1.0	毎年度△1%
経常的内部経費	682	661	640	△ 3.1	毎年度△3%

21年度予算では、行政推進経費について、施設運営における委託料の減などにより、対前年度1.0%減、経常的内部経費について、庁舎管理に係る経費の減などにより、対前年度3.1%減となり、どちらも中期計画で設定した目標を達成しています。

⑤ 施設等整備費の縮減

中期計画では、19年度～22年度で、毎年度3%減とした場合の合計額8,675億円程度の計上を目標として設定しています。

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	20年度⇒21年度 増減率	「中期計画」での 目標値
施設等整備費	2,288	2,214	2,031	△8.3%	19年度～22年度 合計8,675億円程度 (毎年度△3%程度)

21年度予算では、対前年度8.3%減の2,031億円を計上しています。19年度から21年度までの3か年の合計額は、6,533億円となっています。

(3) 経営資源を有効に活用する行政運営の推進

運営

より効果的・効率的な行政運営を実現するため、また、予算編成に入る時点で見込まれていた170億円（その後の急速な経済情勢の悪化により、270億円程度にまで拡大）の収支不足の解消に向けて、市役所内部経費の削減、民営化・委託化の推進、事業の見直し、受益者負担の適正化などに取り組み、**98億円の経費を縮減**しました。

1 事業・経費の見直し

① 市役所内部経費の削減

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源ベース)
職員定数の削減	職員定数538人(全会計)の削減による人件費の縮減 (一般会計分としては306人(約27億円)の純減) ※全会計ベースでの縮減額4,842百万円	2,816
特別職期末手当の減額	21年度に支給する市長、副市長の期末手当を減額 (市長▲30%、副市長▲20%)	9
職員福利厚生事業	職員厚生会への補助金の見直し 永年勤続退職者感謝会の廃止による縮減	46
教職員互助会事業助成	レクリエーション事業やスポーツ観戦事業などの一部 廃止や縮減	93

②-1 民営化・委託化の推進

効果額 1,224 百万円

《主な取組》

項目	内容
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所4園(駒岡、六ッ川、洋光台、青砥)を移管 (累計24園)
家庭ごみ収集運搬業務委託事業	既に委託済みの3区※に加え、プラスチック製容器包装の収集運搬業務委託を7区で実施 (鶴見区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区) ※西、中、栄区については、既に家庭ごみ収集運搬の全体を委託済み

項目	内容
学校給食調理業務の委託化	新たに20校について調理業務の民間委託を実施 (累計105校)
公園・施設別管理運営事業	直営で管理運営を行っている公園のうち、有料施設(野球場・庭球場等)のある公園について、指定管理者による管理に順次移行 (21年度は本牧市民公園・本牧臨海公園、岸根公園に導入)

②-2 PFI(※)等の推進

《主な取組》

項目	内容
瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園整備事業	瀬谷区総合庁舎とニッ橋公園の一体整備事業について、設計及び建設を実施
川井浄水場再整備事業	川井浄水場の再整備事業について、設計等を実施
焼却灰セメント原料化事業	焼却灰の有効利用を促進するため、焼却灰セメント原料化事業について、事業者の選定及び契約を実施
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業	再開発事業により整備する公益施設(戸塚区総合庁舎、文化施設など)について、PFI事業者の選定を実施

PFI契約に伴う22年度以降の支出予定額

一般会計 593億円、企業会計 366億円

(※) PFI・・・公共施設などの建設・維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法

③ 事業の見直し

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源ベース)
開港 150 周年記念事業	(財)横浜開港 150 周年協会の財源確保による補助金の縮減や 150 周年記念関連イベントの見直しなどにより、総事業費を縮減	100
私立幼稚園就園奨励補助事業	国庫補助事業の増額分と同じ額だけ市が上乘せしている補助の額を減額 (受給者の受取額は 20 年度と同じ)	67
救急協力医療機関助成事業	脳血管疾患の救急医療体制などを整備することに伴い、救急受入実績に応じて交付する補助金を廃止	20
焼却灰有効利用事業	神明台処分地の埋立容量を有効活用し、焼却灰のセメント原料化委託 (鶴見・旭工場) を 22 年度まで休止	620
G30 地域還元事業	ペットボトル、アルミなど資源物の売り払い価格の大幅な下落見込みを踏まえて、売払収入の一部を原資として、自治会町内会などに物品を配布する等の地域還元事業費の減額	100
本市外郭団体への補助金	各団体において経営の効率化をすすめていることなどによる補助金の削減	355
新規着手、新規着工の先送り	優先順位を明確にして不急の施設建設等を先送り 例) 市営住宅、地域ケアプラザやコミュニティハウスの一部など	—
各種負担金の見直し	国及び県の外郭団体などへ定例的に負担している会費等について見直し (計 43 件)	5

コラム①

◆“未来のノーベル賞受賞者を育てる”

横浜サイエンスフロンティア高等学校開校 (鶴見区小野町) ◆

開港 150 周年を迎える今年、横浜サイエンスフロンティア高等学校が開校します。

同校は、**県内初の理数科の専門学科高校**として、充実した学習施設と先端科学技術分野の研究機関や大学、企業の協力を得て、サイエンス教育を展開し、科学的に探究する能力を育てます。

また、バンクーバー市の姉妹校や横浜市内のインターナショナルスクールと教育連携を行うなど、コミュニケーション力を育てる学習にも力を入れ、将来、先端科学技術の知識を活用し、横浜のみならず、**世界で幅広く活躍する人材の育成**を目指しています。

なお、同校の整備には、政令市の高校の整備では**全国初となるPFI事業**が採用され、学校施設の設計、建設をはじめ、完成後の維持管理も含め、32 年度末までの事業契約を締結しています。



2 受益者負担の見直し

《主な取組》

(単位：百万円)

項 目	内 容	影響額 (一般財源へ-)
区庁舎・市庁舎駐車場の一部利用者への料金制の導入	区庁舎・市庁舎駐車場の閉庁時間や休日の開放及び開庁時間における一部利用者への料金制の導入	12
中央と畜場使用料 (と畜場使用料)	新たに整備した施設の工事に要した費用や運営コストに応じた使用料に改定 (牛等の大動物 600円→1500円/頭)	13
建築・宅地指導センター運営費 (証紙収入)	19年の建築基準法改正で、建築確認・検査の厳格化の措置が講じられたために、増加した事務量に対する手数料の増額	73
定時制高校給食費	生徒負担額を改正、あわせて希望する生徒に対して給食を提供する方法へ変更 (120円→224円)	15

<外郭団体の見直し>

外郭団体改革については、これまでも本市独自の制度である協約制度の導入など、その取組をすすめてきましたが、21年度は、(財)横浜市防災指導協会が、他団体に統合されるため、42団体から1団体減の41団体となります。

外郭団体の整理統合

団体名	取組内容
(財)横浜市防災指導協会	21年4月に、(社)横浜市火災予防協会に統合し民間主体の運営に移行
(株)横浜みなとみらい二十一	みなとみらい21地区は街の成熟に伴い、地区の魅力を高め、質の高い良好な都市環境の維持・向上が求められているため、地区内の多様な主体が街づくりを推進する「(社)横浜みなとみらい21(仮称)」に業務を継承し、(株)横浜みなとみらい二十一は21年3月末に解散
【参考】 (財)横浜市勤労福祉財団	残務事業の引き受け先が決定したため、21年3月末に解散

◆20%を超える職員定数の削減◆

義務的経費である職員人件費については、14年度以降、職員定数の削減や特殊勤務手当の原則廃止、退職手当の見直し、通勤手当支給方法の見直し、給与構造の見直しなどにより、毎年度、縮減を図っています。総務省の公表では、人口1,000人あたりの職員数は政令指定都市最小(5.71人)ですが、21年度も、職員定数の削減、超過勤務手当の削減などの取組により、前年度比約36億円の縮減を行いました。

14年度と比較しますと、職員定数で▲6,926人、割合では、20.5%の削減となっています。また、職員人件費の予算額で約160億円が縮減され、さらに、団塊世代の大量退職が続いていますが、その退職手当を除いて計算すると約184億円の縮減となっています。

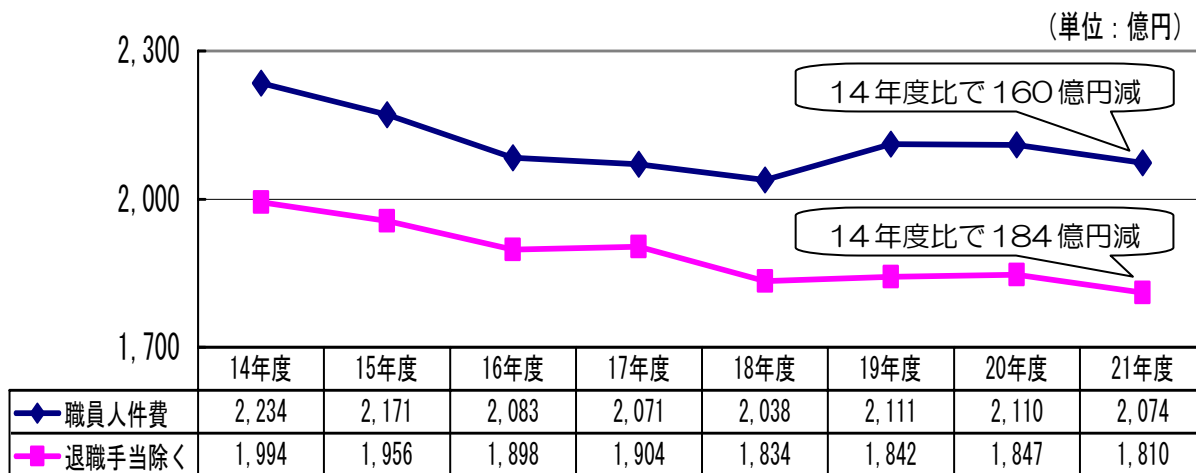
■職員定数の推移

(単位:人)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員定数	33,713	33,385	32,867	29,261	28,447	27,962	27,325	26,787
増▲減		▲ 328	▲ 518	▲ 3,606	▲ 814	▲ 485	▲ 637	▲ 538
累計		▲ 328	▲ 846	▲ 4,452	▲ 5,266	▲ 5,751	▲ 6,388	▲ 6,926

7年間で2割以上(20.5%)の人員削減

■職員人件費の推移(一般会計)



【参 考】 資 料 編

予算関連主要データ

1	会計別予算	46 頁
2	一般会計予算経費別総括表	47 頁
3	会計別予算及び施設等整備費の推移	48 頁
4	一般会計予算局別一覧表	49 頁
5	一般会計予算 区編成予算（自主企画事業） 区別一覧表	50 頁
6	一般会計予算財源別一覧表	51 頁
7	市税収入見込額	52 頁
8	地方交付税の推移	52 頁
9	主な基金残高の推移	52 頁
10	一般会計市債計上額等の推移	53 頁
11	簡素で効率的な執行体制の構築	54 頁
12	中期計画期間中の財政見通し（一般会計）	58 頁
13	市民1人あたり予算の使いみち（一般会計）	60 頁
14	完成予定施設等の一覧	61 頁
15	公営企業会計予算	62 頁
16	監査委員からの指摘・意見への対応	63 頁

1 会計別予算

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	比較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,371,350	1,359,914	11,437	0.8
特 別 会 計	1,287,280	1,317,082	△ 29,803	△ 2.3
交通災害共済事業費(市民活力推進局)	329	7	323	4,903.4
母子寡婦福祉資金(こども青少年局)	916	914	2	0.2
国民健康保険事業費(健康福祉局)	299,698	295,918	3,780	1.3
老人保健医療事業費(健康福祉局)	1,683	26,732	△ 25,050	△ 93.7
介護保険事業費(健康福祉局)	186,837	172,720	14,117	8.2
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	51,256	48,723	2,533	5.2
新墓園事業費(健康福祉局)	1,026	1,090	△ 64	△ 5.9
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	38	42	△ 4	△ 8.9
風力発電事業費(環境創造局)	64	51	12	24.5
みどり保全創造事業費(環境創造局)	7,202	-	7,202	皆増
中央卸売市場費(経済観光局)	4,126	4,440	△ 314	△ 7.1
中央と畜場費(経済観光局)	3,948	4,660	△ 712	△ 15.3
勤労者福祉共済事業費(経済観光局)	570	561	9	1.6
市街地開発事業費(都市整備局)	31,198	18,418	12,780	69.4
自動車駐車場事業費(道路局)	1,262	1,286	△ 24	△ 1.9
港湾整備事業費(港湾局)	4,266	6,848	△ 2,582	△ 37.7
公共事業用地費(行政運営調整局)	27,275	27,026	249	0.9
市債金(行政運営調整局)	665,586	707,647	△ 42,060	△ 5.9
公 営 企 業 会 計	600,485	642,527	△ 42,043	△ 6.5
下水道事業(環境創造局)	260,989	260,549	440	0.2
埋立事業(港湾局)	44,703	52,566	△ 7,864	△ 15.0
水道事業(水道局)	124,047	126,424	△ 2,377	△ 1.9
工業用水道事業(水道局)	4,065	4,026	39	1.0
自動車事業(交通局)	25,822	29,501	△ 3,679	△ 12.5
高速鉄道事業(交通局)	108,191	122,148	△ 13,958	△ 11.4
病院事業(病院経営局)	32,669	47,313	△ 14,644	△ 31.0
総 計	3,259,115	3,319,523	△ 60,408	△ 1.8
(純 計)	(2,374,886)	(2,396,096)	(△ 21,210)	(△ 0.9)

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

2 一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	比較		平成21年度 構成比(%)
			増△減	増減率(%)	
歳出	1,371,350	1,359,914	11,437	0.8	100.0
人件費	210,247	213,660	△ 3,412	△ 1.6	15.3
扶助費	272,614	267,167	5,447	2.0	19.9
行政運営費	304,426	277,489	26,937	9.7	22.2
行政推進経費	265,638	233,788	31,851	13.6	19.4
うち中小企業 融資制度事業費	75,675	60,648	15,027	24.8	5.5
行政内部経費	38,787	43,701	△ 4,914	△ 11.2	2.8
施設等整備費	203,072	221,386	△ 18,314	△ 8.3	14.8
市単独事業費	122,403	137,690	△ 15,287	△ 11.1	8.9
国庫補助事業費	80,670	83,697	△ 3,027	△ 3.6	5.9
公債費	188,134	190,386	△ 2,251	△ 1.2	13.7
繰出金	192,856	189,826	3,031	1.6	14.1
義務的繰出金	151,765	150,854	911	0.6	11.1
任意的繰出金	41,091	38,971	2,120	5.4	3.0
財源	1,371,350	1,359,914	11,437	0.8	100.0
一般財源	835,945	848,472	△ 12,527	△ 1.5	61.0
市債	114,690	111,253	3,437	3.1	8.4
特定財源	420,716	400,189	20,527	5.1	30.6

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

3 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

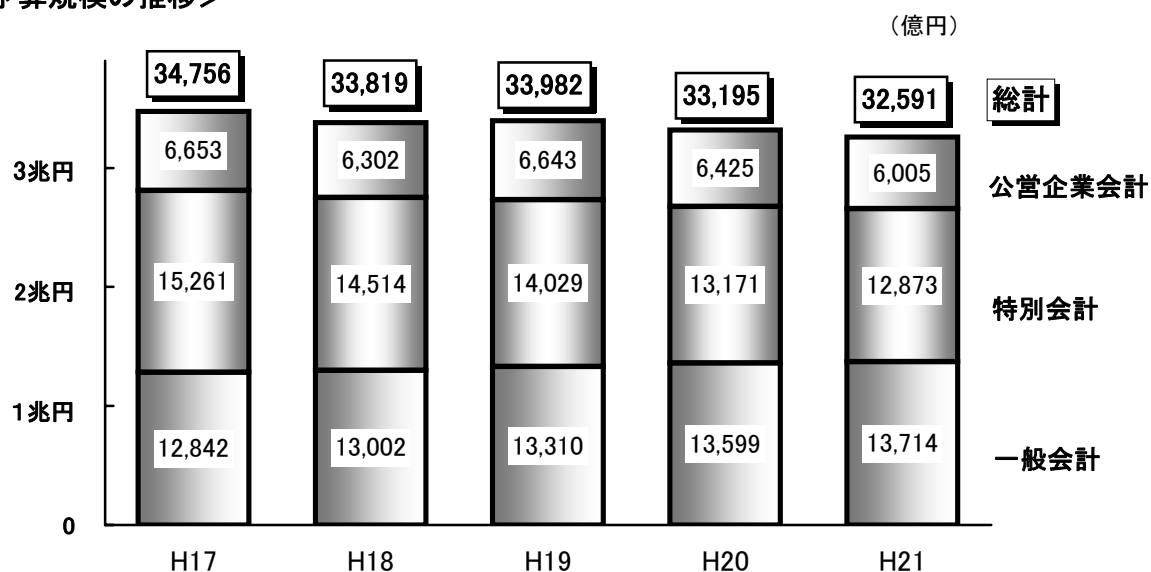
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一	般 会 計	<△ 0.8> 1,284,164	<1.3> 1,300,246	<2.4> 1,331,029	<2.2> 1,359,914	<0.8> 1,371,350
特	別 会 計	<2.8> 1,526,095	<△ 4.9> 1,451,382	<△ 3.3> 1,402,904	<△ 6.1> 1,317,082	<△ 2.3> 1,287,280
公	営 企 業 会 計	<△ 1.2> 665,340	<△ 5.3> 630,222	<5.4> 664,254	<△ 3.3> 642,527	<△ 6.5> 600,485
総	計	<0.7> 3,475,599	<△ 2.7> 3,381,850	<0.5> 3,398,188	<△ 2.3> 3,319,523	<△ 1.8> 3,259,115
(純 計)	<△ 0.8> 2,441,458	<△ 0.7> 2,423,958	<3.3> 2,504,111	<△ 4.3> 2,396,096	<△ 0.9> 2,374,886
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	<△ 4.4> 240,977	<△ 2.9> 233,896	<△ 2.2> 228,802	<△ 3.2> 221,386	<△ 8.3> 203,072
	特 別 会 計	<△31.3> 11,648	<51.4> 17,635	<13.1> 19,945	<37.3> 27,192	<60.9> 43,753
	公 営 企 業 会 計	<△ 4.6> 159,555	<△ 9.9> 143,691	<△ 7.9> 132,312	<△15.5> 111,762	<△ 7.9> 102,958
	計	<△ 5.5> 412,180	<△ 4.1> 395,222	<△ 3.6> 381,060	<△ 5.4> 360,341	<△ 2.9> 349,783

注1：< >は増減率を示します。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

注3：17年度は風力発電事業費会計の設置にあわせて計数整理した数値です。

<予算規模の推移>



4 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円、%)

	平成21年度	平成20年度	比較		21年度 構成比
			増△減	増減率(%)	
開港150周年・ 創造都市事業本部	6,180	6,789	△ 609	△ 9.0	0.5
共創推進事業本部	320	289	31	10.6	0.0
地球温暖化対策事業本部	1,046	789	257	32.6	0.1
都市経営局	18,698	19,482	△ 784	△ 4.0	1.4
行政運営調整局	270,958	279,260	△ 8,302	△ 3.0	19.8
市民活力推進局	43,696	42,313	1,383	3.3	3.2
こども青少年局	142,053	141,817	236	0.2	10.4
健康福祉局	323,299	318,741	4,559	1.4	23.6
環境創造局	107,401	109,083	△ 1,682	△ 1.5	7.8
資源循環局	46,369	48,039	△ 1,670	△ 3.5	3.4
経済観光局	132,859	110,713	22,146	20.0	9.7
まちづくり調整局	22,621	25,153	△ 2,532	△ 10.1	1.6
都市整備局	33,392	33,502	△ 110	△ 0.3	2.4
道路局	71,685	74,197	△ 2,511	△ 3.4	5.2
港湾局	19,349	21,428	△ 2,080	△ 9.7	1.4
安全管理局	39,096	38,997	99	0.3	2.9
会計室	1,602	1,582	21	1.3	0.1
教育委員会事務局	83,347	81,979	1,368	1.7	6.1
選挙管理委員会事務局	2,558	894	1,663	186.1	0.2
人事委員会事務局	260	264	△ 4	△ 1.6	0.0
監査事務局	561	585	△ 23	△ 4.0	0.0
市会事務局	3,000	3,018	△ 18	△ 0.6	0.2
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1
合計	1,371,350	1,359,914	11,437	0.8	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

5 一般会計予算 区編成予算(自主企画事業) 区別一覧表

(単位：百万円)

	自主企画事業費	区局連携事業	合計
	予算額	予算額	
鶴 見 区	121	0	121
神 奈 川 区	114	16	130
西 区	107	12	119
中 区	118	4	122
南 区	112	13	125
港 南 区	119	0	119
保 土 ヶ 谷 区	119	2	121
旭 区	120	0	120
磯 子 区	113	6	119
金 沢 区	121	0	121
港 北 区	123	33	156
緑 区	113	0	113
青 葉 区	121	0	121
都 筑 区	117	0	117
戸 塚 区	115	2	117
栄 区	116	8	124
泉 区	118	18	136
瀬 谷 区	114	9	123
合 計	2,101	123	2,224

注：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、局の協力を得て行う事業。事業所管局へ計上。

6 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	比較	
			増△減	増減率(%)
市 税	(52.9%) 725,481	(53.9%) 732,418	△ 6,937	△ 0.9
地 方 譲 与 税	8,646	10,700	△ 2,054	△ 19.2
県 税 交 付 金	59,259	64,890	△ 5,631	△ 8.7
うち地方消費税交付金	34,930	31,924	3,006	9.4
うち自動車取得税交付金	7,324	10,593	△ 3,269	△ 30.9
うち軽油引取税交付金	11,646	12,212	△ 566	△ 4.6
地 方 交 付 税	(0.1%) 1,500	(0.1%) 1,000	500	50.0
地 方 特 例 交 付 金	8,360	11,825	△ 3,465	△ 29.3
財 産 収 入	7,577	7,490	86	1.2
収 益 事 業 収 入	12,200	12,200	-	-
そ の 他 収 入	12,922	7,948	4,973	62.6
一般財源計	(61.0%) 835,945	(62.4%) 848,472	△ 12,527	△ 1.5
市 債	(8.4%) 114,690	(8.2%) 111,253	3,437	3.1
うち臨時財政対策債	50,000	34,000	16,000	47.1
分 担 金 及 び 負 担 金	17,937	18,098	△ 161	△ 0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	45,586	45,386	200	0.4
国 庫 支 出 金	158,441	156,754	1,687	1.1
県 支 出 金	38,170	37,830	340	0.9
財 産 収 入	4,853	5,019	△ 166	△ 3.3
繰 入 金	341	7,518	△ 7,177	△ 95.5
そ の 他 収 入	155,388	129,584	25,804	19.9
特定財源計	(30.6%) 420,716	(29.4%) 400,189	20,527	5.1
合 計	(100.0%) 1,371,350	(100.0%) 1,359,914	11,437	0.8

注1：（ ）は構成比を示します。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

注3：20年度は、市税収入見込額から年間補正財源（30億円）を留保しています。

7 市税収入見込額

(単位：百万円、%)

	平成21年度 当初収入 見込額 a	平成20年度		平成19年度 決算額	差 引		伸び率	
		当初収入 見込額 b	決算見込 額 c		a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	367,172	377,070	371,065	370,087	△ 9,898	△ 3,893	△ 2.6	△ 1.0
個人市民税	314,235	302,643	306,885	300,006	11,592	7,350	3.8	2.4
法人市民税	52,937	74,427	64,180	70,081	△ 21,490	△ 11,243	△28.9	△17.5
固 定 資 産 税	264,461	264,211	263,917	259,870	250	544	0.1	0.2
軽 自 動 車 税	1,787	1,699	1,728	1,677	88	59	5.2	3.4
市 た ば こ 税	20,166	21,123	20,853	21,565	△ 957	△ 687	△ 4.5	△ 3.3
事 業 所 税	16,295	15,892	16,013	15,869	403	282	2.5	1.8
都 市 計 画 税	55,508	55,324	55,184	54,323	184	324	0.3	0.6
そ の 他	92	99	91	87	△ 7	1	△ 7.1	1.1
計	725,481	735,418	728,851	723,478	△ 9,937	△ 3,370	△ 1.4	△ 0.5

注：21年度は市税収入見込額の全額を予算計上しています。

8 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算見込み	予算
普通交付税	42,350	31,409	12,554	826	—	—	—
特別交付税	1,306	1,178	1,060	951	1,000	1,500	1,500
計	43,656	32,587	13,614	1,777	1,000	1,500	1,500

9 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (見込み)	平成21年度 (見込み)
財 政 調 整 基 金	21,049	23,536	24,958	18,320	11,916
減 債 基 金	17,266	12,687	36,699	49,561	74,122

注：17～19年度は決算数値で、20年度は2月補正後の見込みです。

10 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率(%) (単位: 億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市債計上額	<△8.0> 1,340	<△8.0> 1,233	<△5.0> 1,171	<△5.0> 1,113	<3.1> 1,147
市債依存度	10.4	9.5	8.8	8.2	8.4
市債残高	<△0.7> 24,103	<△0.8> 23,918	<△0.4> 23,825	<△0.3> 23,758	<△0.0> 23,754
うち市税等で償還する市債	<△1.7> (16,541)	<△1.6> (16,275)	<△1.0> (16,116)	<△0.8> (15,987)	<△1.8> (15,704)
主な内訳					
環境創造債	4,278	4,230	4,188	4,114	4,009
道路債	3,123	3,154	3,127	3,065	3,038
港湾債	2,721	2,541	2,425	2,362	2,261
教育債	1,495	1,439	1,404	1,362	1,357
健康福祉債	1,087	1,057	1,030	1,062	1,079
まちづくり調整債	1,028	989	953	923	885
市民活力推進債	1,037	961	907	864	841
資源循環債	764	678	590	498	426
その他 (うち市立大学債承継分)	8,570 (956)	8,869 (913)	9,201 (868)	9,508 (814)	9,858 (756)
(参考) 全会計市債残高	<△2.1> 48,611	<△1.6> 47,814	<△1.2> 47,218	<△1.1> 46,695	<△1.3> 46,082
うち市税等で償還する市債	<△4.0> (26,632)	<△2.2> (26,037)	<△1.7> (25,606)	<△0.9> (25,384)	<△2.2> (24,832)

注1: 市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2: 市債残高は17~19年度が決算数値、20年度が2月補正後予算見込数値、21年度が当初予算見込数値です。

また、下段()書きは市税等で返す市債残高です。

注3: 横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しました。

(参考)

(単位: 億円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合	14.5	14.0	14.1	14.0	13.7
公債費	1,862	1,825	1,878	1,904	1,881
元金(償還金)	694	692	700	683	646
減債基金積立金	607	618	682	723	737
利子等	561	515	496	498	498

注: 公債費は各年度当初予算で計上しています。

環境創造局	『横浜みどりアップ計画』における緑の保全・創造を推進するため、「みどりアップ推進部」「みどりアップ推進課」を設置します。
資源循環局	これまで重点的に取り組んできた分別・リサイクル（Recycle）に加え、発生抑制リデュース（Reduce）、再使用リユース（Reuse）の取組を強化するため、「資源化推進部」を「3R推進部」に再編します。
まちづくり調整局	人口減少など社会変化に応じた土地利用制度、都市計画、建築や住宅などに関する重要施策の企画調整機能を強化するため、「企画部」を設置します。
都市整備局	環境モデル都市指定に伴う脱温暖化関連事業『交通 CO-DO』など、新たなニーズに対する推進体制の強化を図るため、企画課総合交通計画担当と鉄道事業課を統合し、「都市交通課」を設置します。
道路局	<p>局地的な集中豪雨による洪水や浸水被害への対応策として、道路と河川の管理を一体化し、水害の予防・保全機能を強化するとともに、発災時の河川と道路との指揮命令系統を一元化するため、環境創造局から河川部門を移管します。</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">環境創造局 ⇒ 移管 ⇒ 道路局</p> <p style="text-align: center;">河川部</p> <ul style="list-style-type: none"> ■河川の維持・管理、財産管理、水防、水辺愛護会等支援 → 河川管理課 ■河川の整備計画、工事の調整、開発時の事前調整 → 河川計画課 ■河川工事の設計・施行・監督、河川事業用地の取得 → 河川事業課 </div>
港湾局	横浜港の国際競争力向上のための推進体制の強化を図るため、「港湾経営部」を設置します。また、水際の賑わいを創造する施策の推進を図るため、「みなと賑わい振興部」「賑わい振興課」「資産活用課」を設置します。スーパー中核港湾事業の推進体制の強化を図るため、「南本牧事業推進課」を設置します。
安全管理局	指揮命令系統の明確化を図るため、「危機管理担当理事」を廃止し、「危機管理室」を設置します。また、区における危機管理体制を強化するため、6区に「危機管理担当」を配置します。
教育委員会事務局	新たな高等学校教育推進のため、『横浜サイエンスフロンティア高等学校』を開校します。
水道局	川井浄水場の再整備事業のため、「川井浄水場再整備担当」を配置します。
交通局	現場主義を徹底し、バス・地下鉄の乗務員教育充実のため、「教育指導係」を設置します。また、財務部門及び資産活用部門を経営部に一元化し、より効率的な経営の実現を図るほか、観光事業強化のため、「観光企画担当」を配置します。



《21年度の職員定数見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数変更数	318人	▲856人	▲538人

■主な減要素

(単位：人)

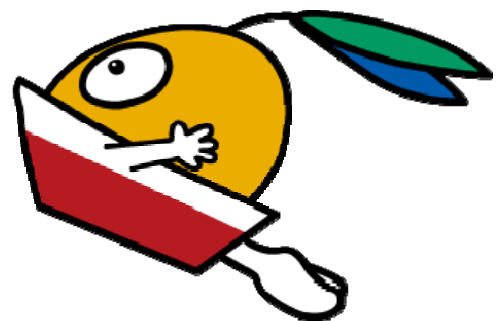
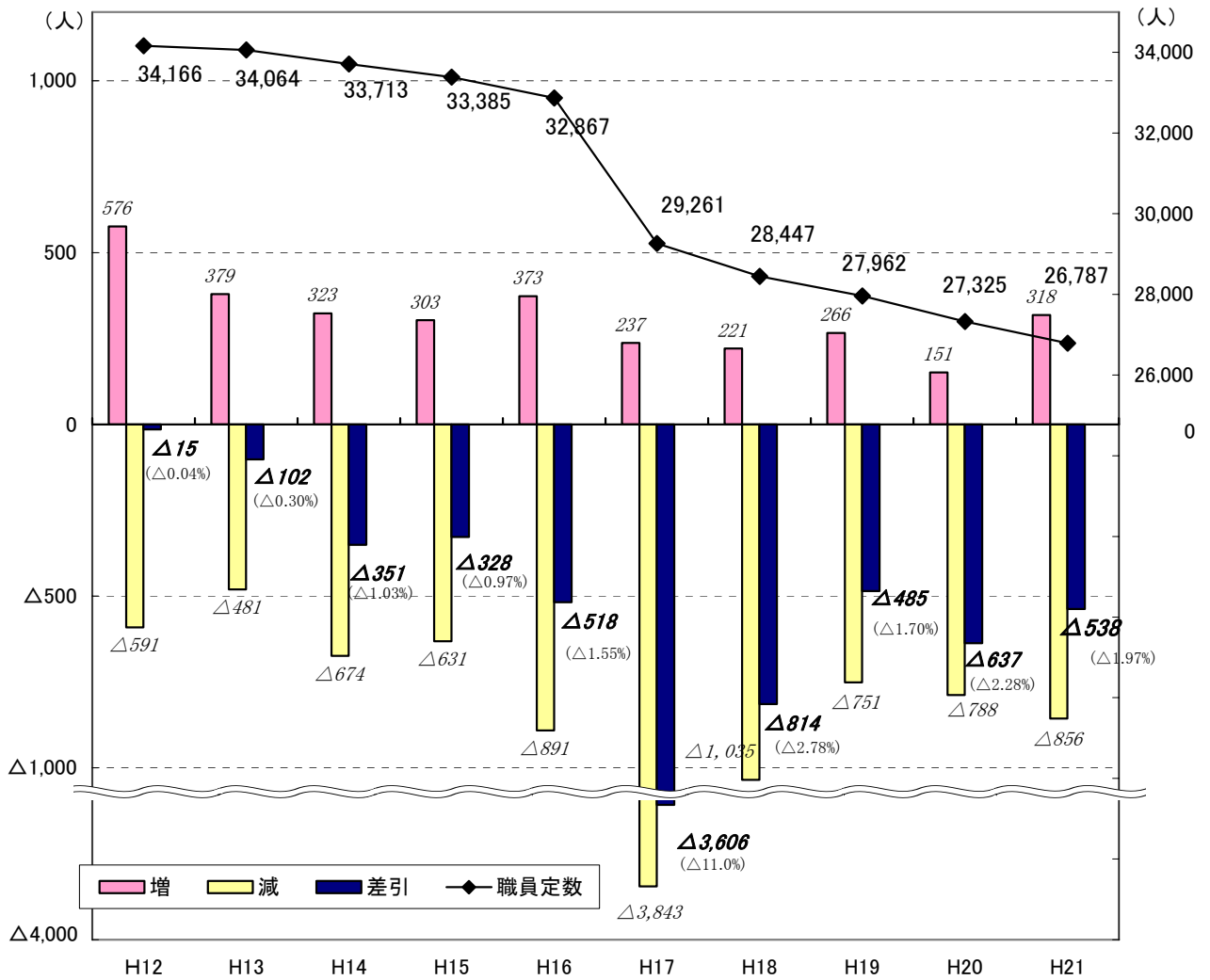
	主な取組	
民営化・委託化等の推進	家庭系ごみ収集業務の委託拡大	▲ 108
	学校給食調理業務の委託拡大	▲ 58
	市立保育所の民間移管	▲ 31
非常勤職員等の活用	保険年金課における非常勤職員の活用	▲ 44
業務の効率化 事務事業の廃止・縮小	学校用務員業務の見直し	▲ 113
	戸籍事務の電算化による効率化	▲ 57
	消防出張所の再編	▲ 17
公営企業の経営効率化	水道料金整理業務の民間委託など	▲ 116
	交通事業における管理部門の効率化など	▲ 73

■主な増要素

(単位：人)

中期計画上の項目	主な取組	
セーフティ都市戦略	消防・救急指令体制の強化	23
	区役所の危機管理体制の充実強化	6
	新型インフルエンザ対策	3
子ども未来戦略	特別支援教育の強化	5
駅力・地域力戦略	都市計画道路網の見直し	1
ヨコハマ国際戦略	開港150周年記念事業の推進	2
	シティネット総会対応	2
環境行動都市戦略	地球温暖化対策の推進	2
	横浜みどりアップ計画の推進	2
その他課題への対応	国の医療制度改革対応	44
	区役所の機能強化	42
	育児休業者等の代替	30
	生活保護世帯の増加	18
	収入確保施策の強化	2

【資料】過去10年の職員定数増減



tanemaru

12 中期計画期間中の財政見通し（一般会計）

<試算の結果：22年度収支不足は約220億円>

21年度当初予算をベースに、中期計画で掲げている各経費ごとの縮減目標を反映した試算を行った結果、中期計画の最終年度である平成22年度の収支不足見込額は220億円となりました。

企業収益の減少による法人市民税の落ち込みに加え、個人所得の減収傾向により個人市民税も低調になると見込まれることから、引き続き市税は減収となります。さらに、県税交付金や特例交付金の減などがあり、一般財源全体では大幅な減少が見込まれます。

このため、昨年9月に作成した中期財政見通しの22年度収支不足額（▲120億円）と比べ、不足額は更に100億円（市債発行額を90億円上乗せした影響を考慮すると190億円）拡大したことになります。

この収支不足を解消するためには、コラム④（21ページ参照）にも記載したような状況を踏まえ、縮減目標以上の見直しや新たな財源の確保等に向けて、さらなる取組が必要となります。

<試算の前提>

今回の試算では21年度当初予算をベースに、中期計画で掲げた目標を取り入れ、以下のように試算を行いました。

1 歳入見込み

（1）市税

21年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算

（2）地方交付税

普通交付税については不交付と見込む

（3）市債

22年度については「市税等で償還する特別会計・公営企業会計の市債」の過年度の発行枠の残額の一部を一般会計の発行計画額に上乗せして試算（13ページを参照）

2 歳出見込み

（1）人件費

中期計画の縮減目標を前提に試算

（2）公債費

過年度の市債発行実績に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算

（3）扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、21年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要見込額を試算

（4）施設等整備費

歳入見通しを踏まえ、中期計画目標の範囲内となる21年同額で試算

（5）行政運営経費

18年度からの継続事業については、中期計画に基づき、行政推進経費は対前年度1%減、経常的内部経費（行政内部経費・任意的繰出金）は3%減で試算

(単位：億円)

	平成20年度 予算	平成21年度 予算案	平成22年度 推計
歳入	13,600	13,720	13,440
一般財源	8,490	8,360	8,110
市税 *21年度については留保財源なし (20年度及び22年度は30億円を留保)	7,320	7,260	7,170
地方交付税	10	10	10
その他(県税交付金等)	1,160	1,090	930
市債	1,110	1,150	1,090
特定財源	4,000	4,210	4,240
歳出	13,600	13,720	13,660
人件費	2,130	2,100	2,050
うち退職手当	260	260	230
公債費	1,910	1,880	1,900
扶助費	2,670	2,730	2,810
義務的な繰出金	1,510	1,520	1,560
施設等整備費	2,210	2,030	2,030
行政運営経費・任意的な繰出金	3,170	3,460	3,310
(再掲) 中期計画重点事業費	(1,910)	(1,940)	(2,140)
差引　：　歳入-歳出	0	0	▲ 220

「中期計画重点事業費」の欄には、扶助費から行政運営経費までに含まれている重点事業費を再掲しています。

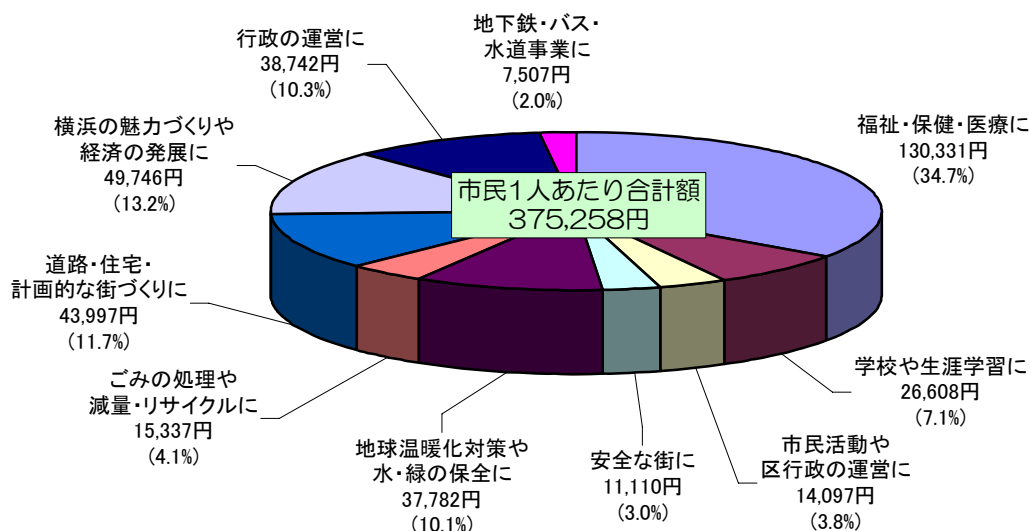
参考1：市債の上乗せを行わない 場合の歳入歳出差引額			▲ 310
参考2：21年度予算編成時(20年9月)の 歳入歳出差引額の見込		▲ 170	▲ 120

13 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,654,427人 (H21.1.1現在)

分野別	関連部局	平成21年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	(%)
福祉・保健・医療に	こども青少年、健康福祉、病院経営	476,284	130,331	(34.7%)
学校や生涯学習に	教育	97,239	26,608	(7.1%)
市民活動や区行政の運営に	市民活力推進	51,515	14,097	(3.8%)
安全な街に	安全管理	40,600	11,110	(3.0%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に	地球温暖化対策、環境創造	138,071	37,782	(10.1%)
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	56,049	15,337	(4.1%)
道路・住宅・計画的な街づくりに	まちづくり調整、都市整備、道路	160,785	43,997	(11.7%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に	開港150周年、経済観光、港湾	181,793	49,746	(13.2%)
行政の運営に	行政運営調整、都市経営、市会など	141,581	38,742	(10.3%)
地下鉄・バス・水道事業に	交通・水道	27,433	7,507	(2.0%)
合 計		1,371,350	375,258	(100.0%)

- 注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
- 注2：()内は構成比を示します。
- 注3：「地下鉄・バス・水道事業に」は、行政運営調整局から企業会計への繰出金です。
- 注4：各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。



14 完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
コミュニティハウス	港南 ・ 上大岡東	21.7
上 大 岡 台	保土ヶ谷 ・ 常盤台	21.8
常 盤 橋	泉 ・ 新橋町	21.10
新		
地域ケアプラザ	港南 ・ 日野南三丁目	21.6
日 野 南 台	保土ヶ谷 ・ 常盤台	21.8
常 盤 台	金沢 ・ 柳町	21.9
柳 町	都筑 ・ 中川一丁目	21.5
中 川 橋	泉 ・ 新橋町	21.10
新 橋		
【保土ヶ谷区障害者支援施設】 (名称未定)	保土ヶ谷 ・ 仏向町	21.11
【児童福祉施設】ポート金が谷 (仮称)	旭 ・ 金が谷	21.7
早 湊 中 学 校	都筑 ・ 早湊二丁目	22.3
象の鼻パーク (一部を除く)	中 ・ 海岸通一丁目	21.6
象の鼻テラス		
戸塚駅西口再開発事業 共同・個別ビル	戸塚 ・ 戸塚町ほか	22.3
公 園	鶴見 ・ 鶴見中央三丁目	22.3
潮鶴橋公園 (拡張)	中 ・ 新山下二丁目	22.3
新山下二丁目公園	港南 ・ 上大岡東二丁目	22.3
(仮称)上大岡東二丁目公園	中 ・ 山手町ほか	21.6
アメリカ山公園	港北 ・ 菊名三丁目	22.3
菊名桜山公園	青葉 ・ 奈良三丁目	21.12
(仮称)奈良町三丁目都市緑地	青葉 ・ 奈良町	21.10
(仮称)奈良町都市緑地公園	港北 ・ 北新横浜一丁目ほか	21.12
新 田 緑 道		

15 公営企業会計予算

(単位：百万円)

	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
下 水 道 事 業	121,914	116,189	5,725	79,657	144,800	△ 65,143
埋 立 事 業	10,206	7,111	3,095	25,415	37,592	△ 12,177
水 道 事 業	88,559	83,655	4,904	14,193	40,391	△ 26,198
工 業 用 水 道 事 業	2,850	2,558	292	298	1,507	△ 1,209
自 動 車 事 業	22,297	22,117	180	1,594	3,704	△ 2,110
高 速 鉄 道 事 業	47,262	46,993	269	44,732	61,197	△ 16,465
病 院 事 業	25,014	28,373	△ 3,359	3,152	4,297	△ 1,145
合 計	318,102	306,996	11,106	169,040	293,489	△124,449

※四捨五入をしているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。

16 監査委員からの指摘・意見への対応

監査委員からの指摘等で21年度予算案の事業内容や事業費に影響のある主なものは以下のとおりです。

【歳出の削減】

(単位：千円)

指摘等	対応内容	影響額
余熱プールの割引券による割引制度について見直すこと ＜資源循環局＞	21年度内に割引券を廃止し、印刷製本費を削減することとしました。(これに伴い、新たに高齢者割引等の導入を別途検討)	△210
市井(しせい)の名店の後継者不在に対する解決に向けて、事業の仕組みを見直すこと ＜経済観光局＞	事業を廃止しました。	△3,740
ライブタウン整備事業のあり方を抜本的に見直すこと ＜経済観光局＞	事業を廃止しました。	△18,000
高齢者住替え相談の相談体制や委託料について見直すこと ＜まちづくり調整局＞	これまでの相談実績に合わせて、相談体制や委託料を見直しました。	△5,801
ニッ橋北部地区の都市計画道路周辺の事業化について、実現可能な事業手法を多角的に検討し、早期に都市計画道路等を整備すること ＜都市整備局＞	事業手法変更の検討に係る調査費を見直しました。	△500
東山田駅周辺地区の整備手法について、経済的な事業手法を多角的に検討し、費用対効果を考慮して整備手法を決定すること ＜都市整備局＞	新しい事業手法の検討に係る調査費を見直しました。	△700
違法駐車対策について、費用対効果を考慮して取組内容や執行体制を抜本的に見直すこと ＜道路局＞	執行体制及び調査方法を見直し、事務費の削減を図りました。	△4,588

【歳入の確保】

(単位：千円)

指摘等	対応内容	影響額
区民利用施設協会等の目的外使用許可に係る使用料を適切に徴収すること ＜港南区、緑区＞	区民利用施設協会から使用料を徴収することとしました。	270
自家用自動車通勤者の駐車用地の使用負担を見直すこと ＜環境創造局＞	正規職員以外の職員等も使用料納付の対象としました。	7,380
横浜ベイサイドマリーナ株式会社の水域占用料の減免を事業の公益性や財政状況を勘案し見直すこと ＜港湾局＞	水域占用料の減免を廃止しました。	20,626
適切な債権管理と未納解消に向けた取組を行うこと ＜行政運営調整局、こども青少年局、健康福祉局、まちづくり調整局＞	歳入確保強化のための新たな組織を設置しました。	—

平成21年2月発行

編集・発行 横浜市行政運営調整局財政部財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL(045)671-2212・2232
FAX(045)664-7185
横浜市広報印刷物登録第200488号
類別・分類 A-B D 130

横浜サポーターズ寄附金のご案内

横浜市では、地方自治体に対する寄附金税制の見直し（「ふるさと納税」）を契機に、「横浜市を応援したい」という皆様のお気持ちを、「横浜サポーターズ寄附金」として広く受け付けております。

横浜を愛する皆さま、横浜市の取組にご賛同いただける皆さま、ぜひ寄附を通じて横浜市を応援（サポート）してください。

① 寄附金額の一定額が税金から控除されます。

横浜市を含む地方自治体への寄附金は、申告により、寄附金額から5千円を差し引いた残りの金額について、住民税の所得割額の概ね1割を限度として所得税と合わせて控除されます。

② 応援していただきたい横浜市の取組を寄附先として用意しています。

開港 150 周年記念事業や地球温暖化対策事業など、市の重点事業等を寄附の申込先としています。

③ 「開国博Y150」の入場券を贈呈します。

平成 21 年 7 月 31 日までの間に、5万円以上の寄附をされた方には、横浜開港 150 周年記念テーマイベント「開国博Y150」のバイサイド入場券を2枚贈呈します。

※寄附の申込方法など、詳しくは「横浜サポーターズ寄附金」HPをご覧ください。

<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/senryaku/kifu/>



お問い合わせ先：都市経営局都市経営推進課 TEL 045-671-4014
FAX 045-663-1225



横浜開港 150 周年



みんなで取り組む
150万本植樹行動
暮らしに緑を 街に緑を!
©City of Yokohama